

第3章

各施策の内容

基本目標 1 男女平等と人権の尊重

男女は平等であり、性別にかかわらず一人ひとりの人権が尊重されなければなりません。しかし、今なお、性別による差別的取扱いや人権侵害行為が起きています。

配偶者等からの暴力やセクシュアル・ハラスメントなどは、被害者の心身を著しく傷つけ、人間としての尊厳を踏みにじる行為です。しかも、加害者が身近な存在であるため、被害が潜在化しやすく深刻な状況となっています。また、性犯罪が全国的に増加傾向にあり、千葉市でも同様の傾向がみられます。

そのため、これら人間としての尊厳を損なう暴力を防止するための取り組みや、被害への対応を拡充するとともに、犯罪が起こりにくい安全なまちづくりを推進します。

また、我が国の男女共同参画の取り組みは、国際社会と密接に関連し、その成果を取り入れてきた経緯があることから、今後も、国際的な動向や先進各国の取り組みを施策に活かすとともに、収集した情報を市民や事業者に提供することで、男女共同参画に対する理解を促進します。さらに、国際交流を推進し、外国人との相互理解を深めます。

指標

指 標 項 目	当該指標の 設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
配偶者等からの暴力に関する相談受理件数	新ハーモニー プラン	目標数値は設定せず、推移を見る	
「男性は仕事、女性は家事育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	新ハーモニー プラン	平成15年度	平成27年度
		42.1%	80%
家庭生活において、「男女の地位が平等になっている」と考える人の割合	新ハーモニー プラン	平成15年度	平成27年度
		30.2%	80%

施策の方向性 1 配偶者等からの暴力の防止と被害への対応【重点】

現状と課題

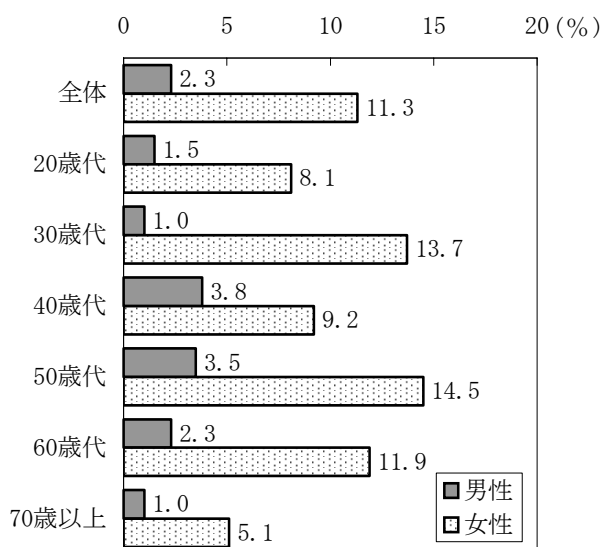
配偶者等からの暴力は、配偶者や恋人、元配偶者など、親密な関係にある男女の間でおこる暴力で、どなる・ののしる等の精神的暴力や、殴る・蹴る等の身体的暴力など、さまざまな種類があります。市民意識調査によると、男性の2.3%、女性の11.3%が配偶者等から暴力を受けた経験を持っており、中には命の危険を感じたことのある被害者もみられます。平成13年10月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（以下、「配偶者暴力防止法」という。）が施行されて以来、女性センター等への相談件数は増加傾向にあります。

しかし、同調査によると、暴力を受けた人の約5割が誰にも相談していないという結果となり、今なお被害が潜在化している傾向がうかがえます。この問題に対する認識を広め、被害者がひとりで悩みや苦しみを抱えこまないよう、これまで以上に広報・啓発を行うとともに、相談体制を充実する必要があります。

また、被害者の心身の健康回復や、生活の自立、その子どもへの配慮など、よりきめ細かく継続的な支援が求められています。そのため、関係機関との連携を推進し、幅広く長期的な視点に立った支援策の拡充を図ります。

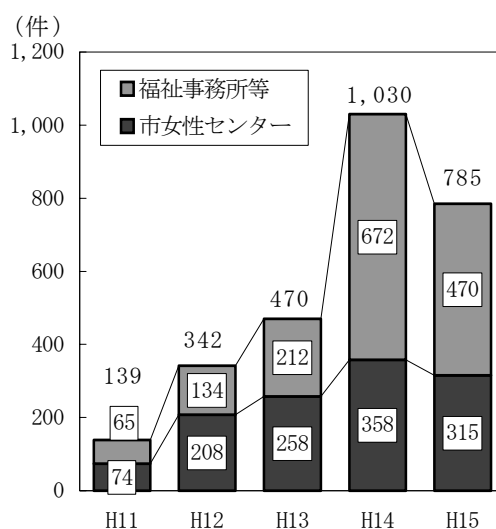
さらに、加害者の暴力を止められない限り、被害者の保護を中心とした取り組みだけでは、問題の解決にはならないという指摘があります。加害者の更正に向けた取り組みが、重要な課題となっています。

配偶者等から暴力を受けた人の割合



資料) 千葉市「男女共同参画社会に関する調査」
(平成16年3月)

配偶者間暴力に関する相談件数



資料) 千葉市男女共同参画課資料

具体的事業

.....

①配偶者等からの暴力の防止と被害者等に対する自立支援

No.	事業名	事業内容	所管課
11101	配偶者等からの暴力の防止に関する啓発や情報提供	配偶者等からの暴力の防止に向けた啓発冊子の作成、「ハーモニーちば」などの情報誌を通じた情報提供、講座や講演会の開催などを行う。	男女共同参画課
11102	相談体制の充実	配偶者等からの暴力に関する相談を受ける各窓口との連携を強化する。またマニュアルを作成するなど、相談員の知識や能力の向上を図る。	男女共同参画課 ほか関係各課
11103	母子緊急一時保護事業	配偶者等から暴力を受けるなど、緊急に安全を確保する必要がある母子を施設へ入所させ保護を行う。	子ども家庭福祉課
11104	母子被害者に対する市営住宅の優遇入居	◆今後検討 配偶者から暴力を受けた母子被害者に対し、市営住宅の優遇措置入居の制度を整備する。	住宅整備課
11105	民間一時保護施設や自立支援団体への支援	◆今後検討 民間の一時保護施設（シェルター）や、被害者の自立を支援する団体に対する支援のあり方を検討する。	男女共同参画課
11106	加害者に対する取り組み	◆今後検討 加害者に対する相談のあり方や、暴力防止プログラムについて調査、研究する。	男女共同参画課
11107	児童虐待防止推進事業（児童虐待及びDV防止連絡協議会運営）	児童虐待及びDVの防止に関し、市、関係機関、関係団体等が共通の理解と認識を持ち、緊密な連携体制のもと、児童虐待及びDV発生予防と早期発見・早期対応を図るため会議を開催する。	子ども家庭福祉課 男女共同参画課
11108	児童虐待対策事業	児童虐待の対象児童の速やかな安全確認と必要に応じた一時保護を行う。 児童虐待対応チームを開催する。 児童虐待及びDV防止事例等検討会を実施する。	児童相談所 男女共同参画課
11109	児童人権啓発事業	児童に対する人権や児童虐待等の問題について考える契機となるようなリーフレットを作成し啓発を図る。	子ども家庭福祉課
11110	専門職員向け「虐待発見・対応マニュアル」の配布	「児童虐待の防止等に関する法律」の一部改正に伴い、児童虐待の兆候を早期に発見し、関係機関と連携して対応するためのマニュアルを改正し、関係機関等に配布する。	児童相談所

施策の方向性2 セクシュアル・ハラスメントや性犯罪等の防止と被害への対応【重点】

現状と課題

市民意識調査では、男女の人権が尊重されていない行為として最も回答が多かったのは、「痴漢行為や強制わいせつなどの性犯罪」でした。警察庁の統計によると、全国的に強制わいせつが目立って増加しています。千葉市では、平成15年中における市内の強姦の認知件数が27件、強制わいせつの認知件数が75件となり、刑法犯認知件数全体が増加傾向にあるため、犯罪のないまちづくりの推進がより一層求められています。

また、セクシュアル・ハラスメントは、職場や学校等における、相手方の意に反したり、他の者を不快にさせるような性的、性差別的な言動のことで、それにより就労や学習、研究の遂行に不利益を与えたり、環境を悪化させるものです。市民意識調査によると、男性の2.0%、女性の29.2%がセクシュアル・ハラスメントの被害経験を持っており、特に20・30歳代の女性に対する被害が目立って多くなっています。職場では、「男女雇用機会均等法」に基づく行政指導の約9割が、セクシュアル・ハラスメント関連となっています。今後も引き続き、セクシュアル・ハラスメントに関する認識を深めるため、情報提供を行うとともに、防止対策や相談事業を充実する必要があります。

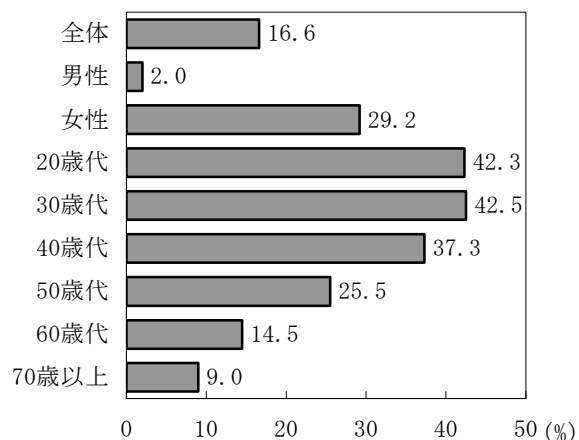
性の商品化やストーカー行為なども含め、男女の人権を侵害する行為は、被害者の心身の健康を損ない、自分らしく生きる権利を奪うものです。そのため、被害が発生しないようにするための取り組みが、最も重要といえます。

強制わいせつ・強姦の認知件数（千葉市）

(件)		
平成	強制わいせつ	強姦
10年	117	12
11年	122	15
12年	129	11
13年	143	18
14年	84	27
15年	75	27

資料）千葉県警察本部発表

セクシュアル・ハラスメントを受けたことのある人の割合



資料）千葉市「男女共同参画社会に関する調査」（平成16年3月）

具体的事業

① セクシュアル・ハラスメントの防止と被害への対応

No.	事業名	事業内容	所管課
12101	セクシュアル・ハラスメントに関する啓発や情報提供	セクシュアル・ハラスメントに関する啓発冊子の作成、「ハーモニーちば」などの情報誌を通じた情報提供、講座や講演会の開催などを行う。	男女共同参画課 勤労市民課

② 性犯罪等に対する安全対策

No.	事業名	事業内容	所管課
12201	性犯罪等への対応	性犯罪等の防止啓発や、被害者の支援に関する情報提供を行う。関係する機関との連携を図る。	男女共同参画課
12202	防犯街灯補助金	町内自治会等が設置・管理する防犯街灯の経費に対し、補助金を交付する。	地域安全課
12203	防犯街灯設置・管理事業	市が設置場所を調査し、防犯街灯を設置・管理する。	地域安全課
12204	防犯カメラ設置事業	警察・商店街と協力して防犯カメラを設置・管理し、犯罪を抑止する。	地域安全課
12205	防犯ブザー貸与	犯罪の被害を未然に防止するため、市立小・中・養護学校の児童生徒に防犯ブザーを貸与する。	保健体育課

③ 情報社会における男女の人権尊重の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
12301	環境浄化事業	有害図書等の実態調査活動を行う。	青少年補導センター
12302	情報を主体的に読み解く力を身につけるための啓発・学習事業	様々な形で表現される性差別を見直し、情報を主体的に読み解く力を身につけるため、講座や講演会を開催する。	男女共同参画課

④男女平等や人権侵害に関する幅広い相談事業の充実

No.	事業名	事業内容	所管課
12401	苦情処理委員制度の運営	男女共同参画に関する市の施策についての苦情や相談、性別による人権侵害などを受けた場合の被害者救済窓口として、苦情処理委員を配置し、周知する。	男女共同参画課
12402	ハーモニー相談の実施	女性センターにおいて、電話や面接により、女性の悩みや不安について、女性の専門相談員による相談を行う。	男女共同参画課
12403	ハーモニー専門相談の実施	女性センターにおいて、女性の精神科医や弁護士による専門相談を行う。	男女共同参画課
12404	相談関係者の専門的能力の向上	ハーモニー相談などの相談関係者が、専門的知識やスキルを習得するため、研修等を実施する。	男女共同参画課
12405	千葉人権擁護委員協議会への助成	人権問題について相談活動等を行っている千葉人権擁護委員協議会からの申請を受けて、市民の人口に基づいた助成金を、同協議会に助成する。	地域振興課

施策の方向性3 国際的な視点に立った交流と連携の推進

現状と課題

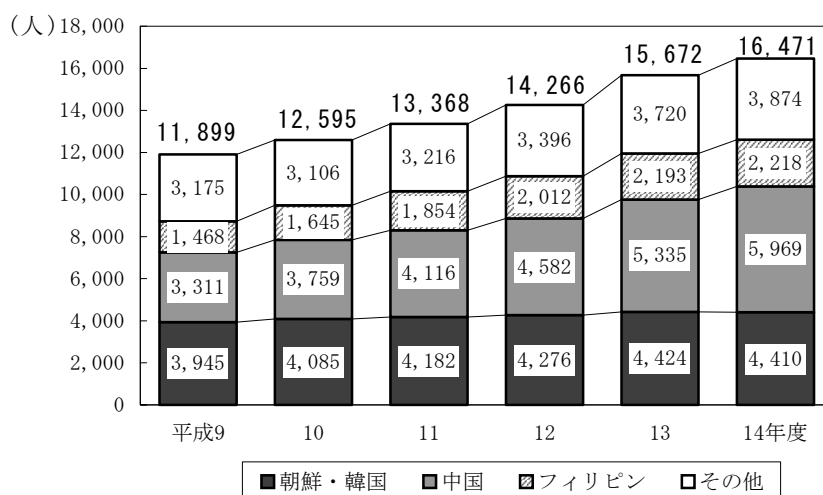
男女共同参画の取り組みは、男女の差別を解消し、一人ひとりが個人として尊重される社会を目指すものであり、国際社会においても重要な課題と位置づけられています。

我が国では、昭和50年の「国際婦人年」をきっかけに、以後、国際社会の取り組みと密接に関係しながら、男女の人権の尊重や女性の地位向上、性別による不当な格差の是正などさまざまな取り組みを進めてきました。千葉市においても、男女共同参画に関する国際社会の動向や、先進的取り組みに関する情報を収集・提供するとともに、施策に反映していくことが重要です。

また、千葉市の外国人登録人口は年々増加傾向にあり、国籍を超えて互いに理解し合うことの重要性が高まっています。そのため、外国人に対する人権侵害行為の防止をはじめ、相談や情報提供など生活面での支援を行うとともに、在住・在勤外国人との相互理解を深める必要があります。

その他、千葉市では、アスンシオン市（パラグアイ共和国）、ノースバンクーバー市（カナダ）、ヒューストン市（アメリカ合衆国）、ケソン市（フィリピン共和国）、天津市（中華人民共和国）、呉江市（中華人民共和国）、モントルー市（スイス連邦）の7市との間に、国境を超え文化交流や親善をするための姉妹・友好都市協定を結んでおり、国際交流の取り組みが積極的に行われています。真の国際都市を目指して、今後も引き続き、このような国際交流事業を推進します。

外国人登録人口の推移（千葉市）



資料）千葉市「千葉市統計書」を基に作成

具体的事業

.....

①諸外国の状況や取組成果の理解

No.	事業名	事業内容	所管課
13101	男女共同参画に関する世界の動きの理解	女子差別撤廃条約など男女共同参画に関する国際的な動向について、情報収集や提供、講演会、講座などを行う。	男女共同参画課

②国際交流の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
13201	児童生徒姉妹友好都市交流活動の推進	国際理解教育の一環として、姉妹校・交流校等による交流活動を推進する。	指導課
13202	千葉市国際交流プラザ管理運営事業	千葉市国際交流プラザにおいて、情報コーナーの設置及び会議室管理を行う。	国際交流課
13203	姉妹・友好都市等交流推進事業	姉妹・友好都市との交流を行う。相手都市からの来葉者を受入れ、千葉市や千葉市民を紹介し、市民との交流の架け橋を務める。	国際交流課

③外国人市民が安心して暮らせる環境づくり

No.	事業名	事業内容	所管課
13301	外国人市民の人権侵害に対する取り組み	◆今後検討 配偶者等からの暴力やセクシュアル・ハラスメントなどに関する外国語パンフレット等を作成し、情報提供を行う。	男女共同参画課 国際交流課
13302	外国人市民懇談会	外国人市民から、市政に対する意見・要望を聴取する。	国際交流課
13303	各種情報誌制作事業	外国語版生活ガイドブックを作成し、外国人市民が不自由なく生活する援助をする。	国際交流課

基本目標２ 政策決定の過程における男女共同参画の推進

千葉市の政策決定過程に男女の意見が十分に反映されることは、男女共同参画の視点に立った施策の展開につながり、男女共同参画社会の形成に大変重要な意味を持ちます。しかし、千葉市は他の自治体と比べて、附属機関等委員や課長相当職に占める女性割合が低い水準にとどまっています。

そのため、附属機関等委員の男女比率が著しく偏らないよう、女性委員の積極的な登用を促進するため、目標数値を設定するとともに、引き続き事前協議の実施を徹底します。また、男女共同参画推進の重要性を市職員自らが認識し、女性職員の管理監督職への登用や、男女に偏りのない職員配置を促進するため、市職員の意識啓発や研修を行います。

そして、千葉市の男女共同参画の取り組みを総合的かつ確実なものとするために、千葉市の推進体制を強化し、男女共同参画の推進状況や市民、事業者の現状を把握して市政に活かすよう、調査研究の充実を図ります。さらに、次世代育成支援対策推進法に基づき、市職員が仕事と家庭を両立するための支援を推進します。

指標

指標項目	当該指標の設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
附属機関等の女性委員の割合	新ハーモニープラン	平成22年度より前の、できるだけ早期に30%達成を目指す。達成した時点で新たな目標数値を設定する。 ※平成16年8月現在で23.7%	
女性委員がいない附属機関等の数	新ハーモニープラン	平成16年8月 39	平成27年度 0
市の管理監督職（係長級以上）に占める女性職員の割合	千葉市新行政改革大綱（第3次改定版）	平成16年度 15.3%	平成22年度 20%
市男性職員の育児休業取得促進	千葉市職員の子育て支援計画	平成15年度 0%	平成21年度 10%
市職員の年次休暇取得日数（年平均）	千葉市職員の子育て支援計画	平成15年 13日	平成21年 16日以上

施策の方向性 1 市や附属機関等の方針決定過程における男女の参画促進

現状と課題

千葉市の政策決定過程に男女の意見が十分に反映され、多様な視点が加わることは、男女共同参画社会の形成に向けて大変重要な課題です。

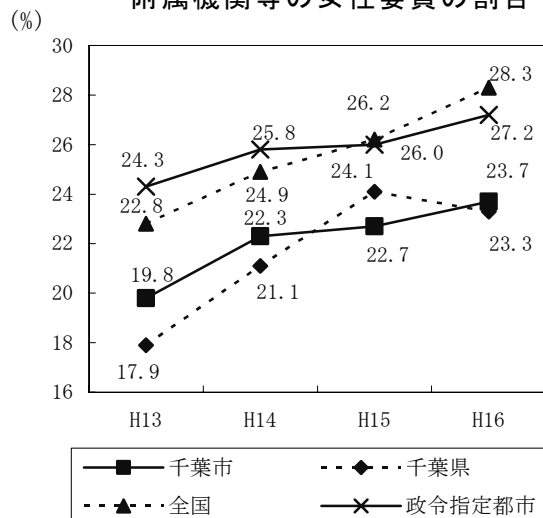
しかし、我が国では、経済的な豊かさや高い生活水準を手に入れた現在でも、女性が意思決定の場に参画し、能力を発揮できる機会は十分とはいえません。国際比較をすると、我が国の基本的な人間の能力を示す「人間開発指数 (HDI)」が 177 か国中第 9 位であるのに対し、女性が積極的に経済界や政治生活に参加し意思決定に参加できるかどうかを示す「ジェンダー・エンパワーメント指数 (GEM)」が 78 か国中第 38 位と、諸外国と比べて遅れが目立ちます。

千葉市においても、平成 22 年度までに附属機関等委員の女性割合を 30% にすることを目標に掲げ、政策決定過程への女性の積極的な登用を行ってきましたが、附属機関等委員や課長相当職に占める女性割合は、他の自治体と比べて低い水準にあります。

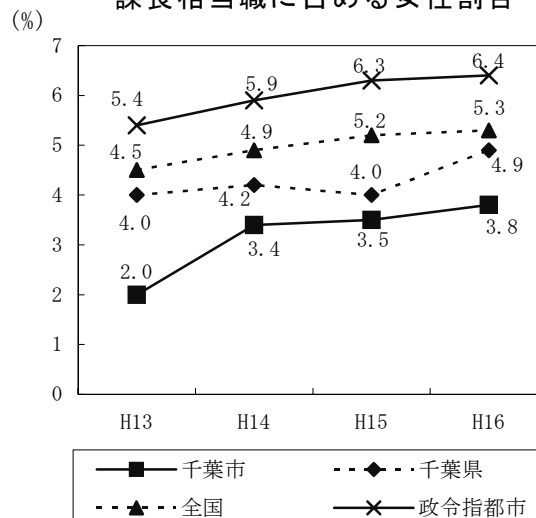
しかし、市民意識調査によると、政策決定の場に女性の参画が少ない現状に対して、「男女半々になってほしい」と考える人が約 6 割おり、さらなる女性の参画が求められていることが示されています。そのため、今後も、附属機関等における男女比率の偏りを是正するための取り組みをより一層徹底するとともに、市職員に対する研修をはじめとした職員の意識改革を推進します。

また、市民との協働と連携を推進するため、千葉市の政策に対する市民の参画を促し、施策に市民意見を反映するための取り組みを実施します。

附属機関等の女性委員の割合



課長相当職に占める女性割合



資料) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

具体的事業

①市の方針決定過程の場への男女の参画促進

No.	事業名	事業内容	所管課
21101	女性職員及び女性教職員の登用促進	市政運営及び学校運営への女性職員・女性教職員の参画を促進する。	人事課 教職員課
21102	職域拡大の推進	男女に偏りのない（性別による差別のない）職員の配置を推進する。	人事課、全庁
21103	市職員に対する研修の充実	内部講師及び外部講師を招聘し、階層別に必要とされる研修（講義・演習）を、職員研修所で実施する。	職員研修所
21104	市職員向け講演会の開催	市職員を対象に男女共同参画の実現に向け職員の意識啓発を目的とした講演会を実施する。	男女共同参画課

②附属機関等の方針決定の場への男女の参画促進

No.	事業名	事業内容	所管課
21201	附属機関等への女性委員の登用促進	附属機関等の委員選任に当たり、所管課と事前協議を行い、女性委員の登用を促進する。	男女共同参画課 行政管理課 関係各課
21202	女性人材リストの充実と利用促進	女性人材リストの充実を図り、積極的な活用を促進する。	男女共同参画課
21203	市の関係団体などにおける男女共同参画の取り組みの促進	◆今後検討 市の外郭団体（又は出資団体）や補助金受給団体などに対し、男女共同参画に関する情報提供や研修を実施する。	男女共同参画課

③市政への市民参画の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
21301	区民懇話会	委員は男女同数で公募し、選出された委員が魅力ある「まちづくり」の推進に向けて意見交換を行い、その結果を報告書として取りまとめる。	区政課 （各区役所総務課）
21302	パブリックコメントの実施	市の重要な施策の意思決定過程において、施策の案を公表し、市民から意見の提出を求め、提出された意見を考慮して施策の決定を行うとともに、その意見に対する市の考え方を公表する。	市民総務課、全庁

施策の方向性2 男女共同参画を推進する体制の強化

現状と課題

ハーモニー条例は、千葉市の男女共同参画社会の形成に関する取り組みの法的根拠となるものであり、基本理念や基本的施策などを定めています。さらには、市、市民、事業者の役割を明確にし、そのうち千葉市の役割は、男女共同参画社会の形成に関する施策の策定及び実施に加え、市民や事業者、国及び他の地方公共団体との協働を図ることとしています。

千葉市では、「男女共同参画推進協議会※」を開催し、総合的な企画立案及び連絡調整を行うなどの全庁的な体制づくりを行ってきましたが、今後は、さらに強化された推進体制のもとで、計画を効果的に推進していく必要があります。

また、千葉市におけるすべての施策に男女共同参画の視点を盛り込むためには、現在ある推進体制の強化に加え、施策について調査審議する機関である「千葉市男女共同参画審議会」の機能を、より一層発揮させることが大切です。

そして、本計画を実行する上で、施策を評価・検証していくためには、男女共同参画に関する現状と課題を調査研究等から把握するとともに、「千葉市男女共同参画苦情処理制度」の利用促進などを図る必要があります。

さらに、千葉市自らが、市職員に対するセクシュアル・ハラスメントの防止啓発や、家庭生活等と両立しやすい職場づくりなどを積極的に推進することで、市民や事業者が行う取り組みの参考事例となり、千葉市全体で共同参画意識が醸成されることが大切です。

※男女共同参画推進協議会：助役を会長、市民局長を副会長とし、教育長及び関係局長を構成員とした庁内組織。千葉市の男女共同参画の総合的かつ効果的な推進を図るために設置した機関。

具体的事業

①男女共同参画を推進する庁内体制づくり

No.	事業名	事業内容	所管課
22101	男女共同参画推進協議会及び幹事会の開催	男女共同参画に関する総合的な企画立案及び連絡調整を行うための全庁的な会議を設置・開催する。	男女共同参画課
22102	男女共同参画に関する庁内推進体制の強化	◆今後検討 男女共同参画推進員制度の改革等、より効果的な庁内推進体制や仕組みづくりについて検討する。	男女共同参画課
22103	男女共同参画審議会の開催	男女共同参画に関する重要事項について調査審議するため、男女共同参画審議会を開催する。	男女共同参画課
22104	苦情処理委員制度の運営 〔基本目標1-2の再掲〕	男女共同参画に関する市の施策についての苦情や相談、性別による人権侵害などを受けた場合の被害者救済窓口として、苦情処理委員を配置し、周知する。	男女共同参画課

②男女共同参画の現状と課題の把握

No.	事業名	事業内容	所管課
22201	男女共同参画に関する調査研究	男女共同参画に関する調査や研究等を行い、現状の把握や施策への反映を行う。	男女共同参画課
22202	男女共同参画関連資料の収集・提供	男女共同参画の推進状況を示す各種資料を収集・整備し、提供する。	男女共同参画課

③市役所等における男女共同参画の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
22301	市の刊行物等の指針の作成	市刊行物等について、男女共同参画の視点に立った表現の指針を作成する。	男女共同参画課 広報課 関係各課
22302	セクシュアル・ハラスメントの防止啓発	セクシュアル・ハラスメントについての正しい理解を促進し、その発生を防止する。	人事課 (セクシュアル・ハラスメント苦情相談窓口)
22303	千葉市次世代育成支援特定事業主行動計画進捗管理	次世代育成支援対策推進法に基づき、平成16年度に作成する「特定事業主行動計画」（平成17～22年度）の進捗状況を管理し、両立支援・子育て支援策等の促進を図る。	職員課 関係各課

基本目標3 教育の分野における男女共同参画の推進

男女共同参画社会の形成には、一人ひとりが共同参画意識や自立の意識を持つことが重要です。このような意識の醸成のために、学校や家庭、地域における教育や学習の果たす役割は極めて大きいといえます。

そのため、家庭や学校、地域社会などにおいて、男女平等や人権に関する教育・学習の機会を拡充することで、共同参画意識の醸成や、男女共同参画社会の形成に向けた主体的な取り組みを促進します。

また、子どもたちの進学や就職、専攻分野などについては男女に偏りがみられることから、性別にかかわらず個性や能力を発揮しやすい教育環境の整備や、子どもたちの教育に対する家庭や地域の積極的な参画が重要です。

その他、男女共同参画に関する拠点施設として、「女性センター」の機能を拡充し、より多くの市民の利用を促進します。

指標

指 標 項 目	当該指標の 設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
学校教育の場において、「男女の地位が平等になっている」と考える人の割合	新ハーモニー プラン	平成15年度	平成27年度
		50.6%	80%
スクールカウンセラー設置学校数	現行5か年計画	平成16年度	平成17年度
		47校	56校
自分が学びたいことが学べる場があると思う市民の割合	千葉市政策評価 運用指針	平成16年度	平成27年度
		29.4%	50%

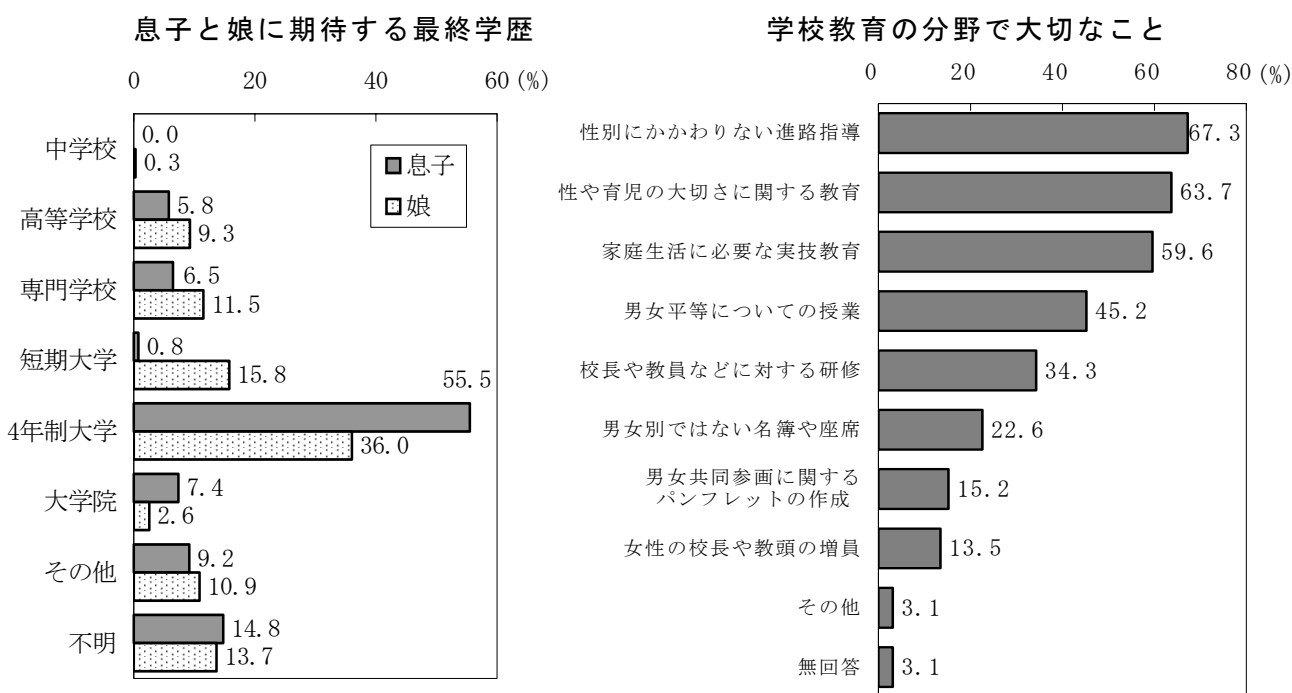
施策の方向性 1 男女の個性と能力を伸ばす学校教育の推進

現状と課題

市民一人ひとりの共同参画意識を醸成するためには、学校教育の果たす役割は特に大きいといえます。そのため、各学校等で行われてきた男女平等や人権尊重に関する教育を引き続き実施し、男女平等意識の浸透を図る必要があります。

教育制度や指導内容の面では男女平等が概ね達成され、市民意識調査では「学校教育」の分野が、男女平等と考える人が最も多いという結果になりました。しかし、進路や専攻分野、子どもに対する教育方針や育て方については、子どもの性別による違いがみられます。例えば、女性センターの「家庭におけるジェンダー意識に関する調査」によると、娘よりも息子に対して高学歴を期待する親が多いことが示されています。そこで、子どもたちの将来が性別により固定化されることなく、主体的に自分の進路等を決定できる能力を養うとともに、個性と能力を発揮しやすい教育環境の整備が必要です。

また、男女共同参画の視点に立った学校運営を行うためには、教育関係者に対する研修を充実させることに加え、子どもの教育に対する家庭や地域の積極的な参画を支援し、連携することが大切です。



資料) 千葉市・千葉市女性センター

「家庭におけるジェンダー意識に関する調査」

(平成 14 年 3 月 回答者数 1,000 人)

資料) 千葉市「男女共同参画社会に関する調査」

(平成 16 年 3 月)

具体的事業

①男女平等教育の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
31101	人権尊重教育推進事業	学校教育において、生命・人権・人格を重んじた「人間尊重の教育」を推進する。	指導課
31102	教職員研修の充実	教職員の階層に応じた研修を実施する。	指導課 教職員課 教育センター 養護教育センター
31103	保育所職員研修事業	保育の質の向上を図り、専門的で高度な知識や技術を習得するため、職種別研修を行う。	保育課

②個性や能力を尊重した教育環境づくり

No.	事業名	事業内容	所管課
31201	教育相談の充実	教育センター及び養護教育センター等において、教育相談（電話相談、来所相談、訪問相談等）を行う。	指導課 教育センター 養護教育センター
31202	スクールカウンセラー活用事業	中学校にスクールカウンセラーを配置し、学区内の児童生徒、その保護者、教職員からの悩み等の相談活動に当たる。	指導課
31203	進路指導推進事業	将来の生き方を考える進路指導の推進に努める。	指導課
31204	職場体験の推進	中学校における職場体験やボランティア活動などの体験を通して、働くことの意義や勤労観・職業観を育て、自己の生き方を発見させる。	指導課
31205	相談活動事業	来所や電話により、青少年補導センターが青少年の悩み事や青少年に関する悩み事の相談に応じる。	青少年補導センター

③子どもの教育に対する家庭や地域の積極的参画

No.	事業名	事業内容	所管課
31301	学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業	各中学校区において、地域の特色に応じた活動を展開し、住みよいまちづくりに取り組む中で、地域に対する愛着の気持ちを育む。	指導課
31302	幼児教育支援センター事業	教育委員会等内に保育カウンセラー等からなる幼児教育のサポートチームを設置し、地域の関係機関と連携を図り、幼稚園、保護者、家庭等支援することについて検討する。	学事課 指導課
31303	家庭教育資料作成事業	小学校入学時、高学年になる5年生時及び中学校入学時に、保護者に子育て支援の一環として子育ての手引きを配布する。	青少年課

施策の方向性2 家庭や地域における学習機会の充実

現状と課題

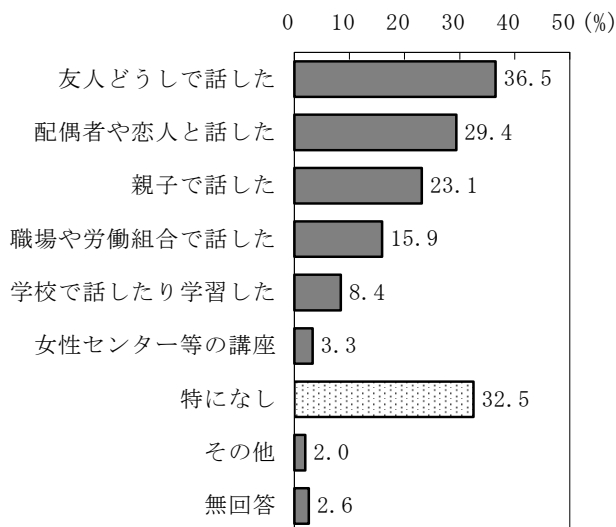
男女共同参画社会の実現には、一人ひとりが身近な問題として男女共同参画について考え、話し合うことで、他者との違いを認め、多様な個性を尊重する意識を持つことが不可欠です。

しかし、市民意識調査によると、これまでに男女平等や男女共同参画について話し合いや学習した経験を持たない人が、男性の約4割、女性の約3割にみられ、年代別では高齢層であるほどその傾向が強まります。そのため、友人や配偶者、親子など身近な人同士で話し合うきっかけとなるよう、講座や講演会の開催、情報提供などを行います。特に、中高年齢層については、話し合いや学習の機会が乏しい一方、男女共同参画への関心は高いことから、この年代に対する働きかけの強化が重要といえます。

女性センターでは、研修学習事業や情報収集提供事業、交流啓発事業を展開しており、講座受講者数や情報資料貸出冊数が年々増加しています。そのため、今後も千葉市の男女共同参画施策を推進する拠点施設として、より多くの人々が男女共同参画について考え、学び、行動することのできる場所となるよう、女性センターを周知し、機能拡充及び利用促進を図る必要があります。

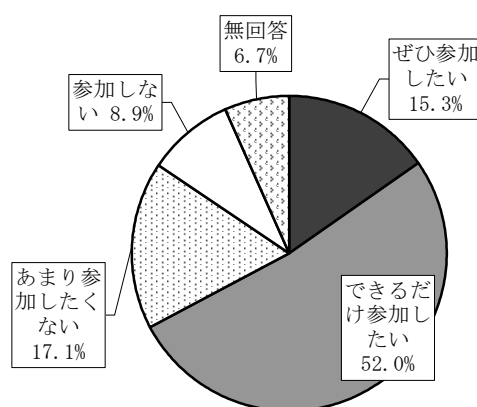
また、千葉市教育委員会の「生涯学習基礎調査」によると、千葉市が行う生涯学習に参加したいと考える人が7割程度に上ることから、生涯にわたり学習することのできる環境への期待が大きいといえます。そのため、生涯学習の機会を利用して、性別や年齢にかかわらず、男女共同参画について学習できる機会を提供することが大切です。

男女共同参画に関する
話し合いや学習経験の有無



資料) 千葉市「男女共同参画社会に関する調査」
(平成16年3月)

千葉市の生涯学習事業への
参加意向



資料) 千葉市教育委員会「千葉市生涯学習基礎調査」

具体的事業

①市民の共同参画意識の醸成

No.	事業名	事業内容	所管課
32101	ハーモニー講演会の開催	男女共同参画社会の形成に向け、意識啓発を目的とした講演会を実施する。	男女共同参画課
32102	男女共同参画週間の実施	男女共同参画への関心を高めるため、毎年12月に男女共同参画週間を開催する。	男女共同参画課
32103	情報誌「ハーモニーちば」の発行	情報誌「ハーモニーちば」を発行し、男女共同参画に関する情報提供を行う。	男女共同参画課
32104	千葉市男女共同参画ハーモニー条例の普及啓発	ハーモニー条例についてリーフレット等を作成するなど、男女共同参画社会の形成に向けた市の基本的考え方を周知する。	男女共同参画課

②男女共同参画に関する拠点施設の充実

No.	事業名	事業内容	所管課
32201	男女共同参画に関する図書・ビデオ等の購入／貸出	女性センターにおいて、男女共同参画に関する図書・ビデオを購入し、貸出を行う。	男女共同参画課
32202	女性センター情報誌「みらい」の発行	女性センター情報誌を発行し、男女共同参画に関する情報提供を行う。	男女共同参画課
32203	インターネットを利用した情報の提供	市やハーモニープラザのホームページによる情報提供や広報活動を行う。	男女共同参画課
32204	女性センター利用者懇談会の開催	「千葉市女性センター利用者懇談会」を開催し、女性センターの円滑な利用及び女性センターの催す行事について、参加者から意見を聞き、センター運営の参考とする。また、女性センターの行事や広報活動への協力を依頼する。	男女共同参画課

③男女共同参画に関する学習機会の提供

No.	事業名	事業内容	所管課
32301	男女共同参画に関する講座の開催	女性センター等において、男女共同参画に関する講座を開催する。	男女共同参画課
32302	公民館における男女共同参画に関する講座の開催	公民館において、男女共同参画に関する講座を実施する。	生涯学習振興課 (各公民館)
32303	市民文化大学事業	市民の高い学習意欲に対応した専門的かつ継続的、体系的な講座を実施する。	文化振興課
32304	ことぶき大学校事業	受講者全員が受講する教養講座と、各自で選択する専門講座を、並行して学ぶことができるカリキュラムとなっている。	高齢福祉課
32305	生涯学習振興事業	生涯学習に関する各種事業を実施し、生涯学習の推進を図る。	生涯学習振興課
32306	成人・女性・青年教育事業	研修情報・機会の提供、各団体との共催による講座等の事業を実施する。	生涯学習振興課
32307	消費者啓発事業（消費者講座）	消費生活に関する知識の普及と情報提供のための各種消費者講座を開催する。	消費生活センター
32308	消費者啓発事業（くらしの巡回講座）	手作り食品の料理講習会や悪質商法の話などの巡回講座を開催する。	消費生活センター

基本目標 4 雇用の分野における男女共同参画の推進

就業是人々の生活の経済的基盤を形成するものであり、男女共同参画社会の形成にとって非常に重要な分野です。しかし現状では、賃金や仕事の内容、教育訓練などさまざまな面において、性別による差別的取扱いが残されており、能力を最大限に発揮することが難しい状況にあります。

そのため、「男女雇用機会均等法」や「労働基準法」、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（パートタイム労働法）」など、男女が働きやすい職場づくりに向けた法制度を周知し、雇用の分野における不当な性別格差の解消や、職業能力の開発・向上を支援します。

また、「男女共同参画推進優良事業者表彰」等により、事業者の積極的な取り組みを促進するとともに、多様なライフスタイルに合わせた就業環境の整備に向け、就職や再就職、仕事と家庭の両立を支援します。

さらに、職場における労働時間の短縮や、休暇取得の促進に向けた取り組みを実施します。

指標

指 標 項 目	当該指標の 設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
男女の賃金格差 （「千葉市の労働概要」より）	新ハーモニー プラン	平成14年度 一般男子を100とす ると一般女子は 72.4	平成27年度 格差をなくす
育児期にある女性（35-39歳）の 労働力率（「国勢調査」より）	新ハーモニー プラン	平成12年度 国 60.0% 千葉市 50.4%	平成27年度 国の値を上回る
職場において、「男女の地位が 平等になっている」と考える人の 割合	新ハーモニー プラン	平成15年度 14.2%	平成27年度 50%

施策の方向性 1 職場における男女の機会均等【重点】

現状と課題

労働条件に関する基本法規である「労働基準法」では、性別による賃金差別を禁止しています。さらに、「男女雇用機会均等法」では、募集・採用から配置・昇進・教育訓練、定年・退職・解雇に至る雇用管理全般について、性別による差別的取扱いを禁止しています。

しかし現状では、「千葉市の労働概要」によると、一般女子の賃金が一般男子の約7割の水準にあるなど、性別による賃金格差が縮小しつつも今なお存在しています。また、女性センターの「千葉市における女性の社会参画に関する意識調査」によると、昇進・昇格や管理職への登用、仕事の内容などさまざまな面において、性別による不当な差別的待遇の存在が示されています。

また近年は、女性や若者を中心にパートタイム労働や派遣労働、契約労働などの働き方を選択する人が急増しています。このような働き方は、正規従業員に比べ、労働時間が短い等の利点もありますが、低賃金、不安定な雇用形態、休暇取得の困難さなどに対する不満や不安が大きいと考えられます。市民意識調査によると、パートタイム労働者などの約6割が「非正規従業員の労働条件の改善」を期待していることがわかりました。

働く男女の一人ひとりが性別により差別されることなく、個人の能力と意欲に応じた機会と待遇が確保されるとともに、適正な労働条件のもとで働けるよう、関連する法律や制度の普及啓発に努め、労働条件に関する調査研究や労働相談を行う必要があります。そして、事業者への働きかけや「協働と連携」を推進し、事業者の積極的な取り組みを促進します。

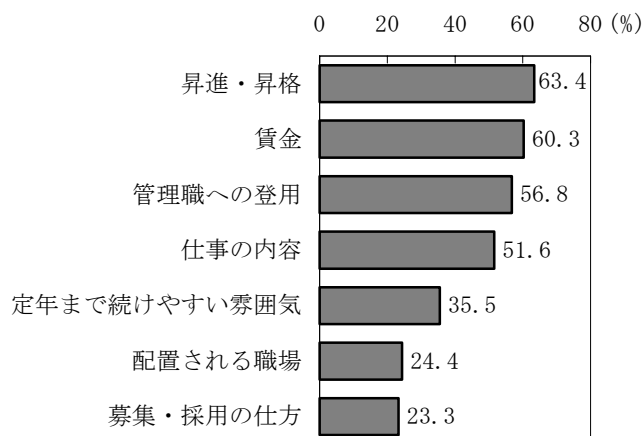
職種別賃金の推移

(千円/月、%)

	H5	H7	H9	H11	H14
全職員	302	305	317	329	332
役付	427	444	455	467	467
一般男子	296	292	308	315	312
一般女子	184	193	204	216	226
一般男子賃金を100とした時の一般女子賃金	62.2	66.1	66.2	68.6	72.4

資料) 千葉市「千葉市の労働概要」(平成14年度)
 <参考> 平成14年度調査における職員の平均年齢は、役付が48歳、一般男子・女子がともに39歳である。

職場内の性別による差別的待遇の内容



資料) 千葉市・千葉市女性センター
 「千葉市における女性の社会参画に関する意識調査」
 (平成15年2月、回答者数287人、上位7項目)

具体的事業

①雇用や登用など男女の機会均等の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
41101	男女共同参画推進優良事業者表彰の実施	男女共同参画を推進する優良事業者を表彰し、情報誌等で取り組み事例の紹介を行う。	男女共同参画課
41102	男女雇用機会均等法など法律や制度の周知	講演会や講座、情報誌などにより、情報提供を実施し、雇用分野の法制度を周知する。	男女共同参画課 勤労市民課
41103	男女共同参画推進状況の入札・契約制度への反映	◆今後検討 事業者の取組を促進するため、市の入札参加資格審査において、男女共同参画推進状況等を審査項目に加えるなど、入札・契約制度について検討する。	男女共同参画課 子ども家庭福祉課 契約課
41104	事業所等における研修の支援	◆今後検討 出前講座や講師派遣、資料の提供など、事業所等における従業員向け研修の支援を検討する。	男女共同参画課

②性別にとらわれない職業の選択の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
41201	性別にとらわれない職業の選択の促進	雇用の場での男女平等を推進するため、情報誌などにより、様々な職業に関する情報を提供する。	男女共同参画課

③労働環境の把握と労働条件の向上

No.	事業名	事業内容	所管課
41301	労働概要調査の実施	市内の勤労者の実態調査を行う。	勤労市民課
41302	労働相談事業	労働条件、社会保険・年金、職業訓練、パートタイムなど労働に関する悩み等に労働相談員がアドバイスや関係機関の紹介など、解決のための協力をする。	勤労市民課

④協働と連携の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
41401	事業所等との「協働と連携」を進めるためのネットワークの構築	◆今後検討 意見交換や情報交換などを通じて、「協働と連携」を進めるための場の設置について検討する。	男女共同参画課
41402	子育て支援連絡協議会（仮称）の設置	次世代育成支援を総合的・効果的に推進するための推進母体として、子育て支援連絡協議会（仮称）を設置する。民間企業、保育、教育、医療関係者などを構成メンバーとした協議会を設置し、市民等への各種情報の提供、各種イベント、シンポジウム等を通じて、次世代育成支援のための幅広い普及啓発活動を進める中で、市民の理解の醸成を図る。また、事業主における次世代育成支援などの取り組みの普及・促進を図る。	子ども家庭福祉課

施策の方向性2 多様な働き方を可能にする雇用環境の整備【重点】

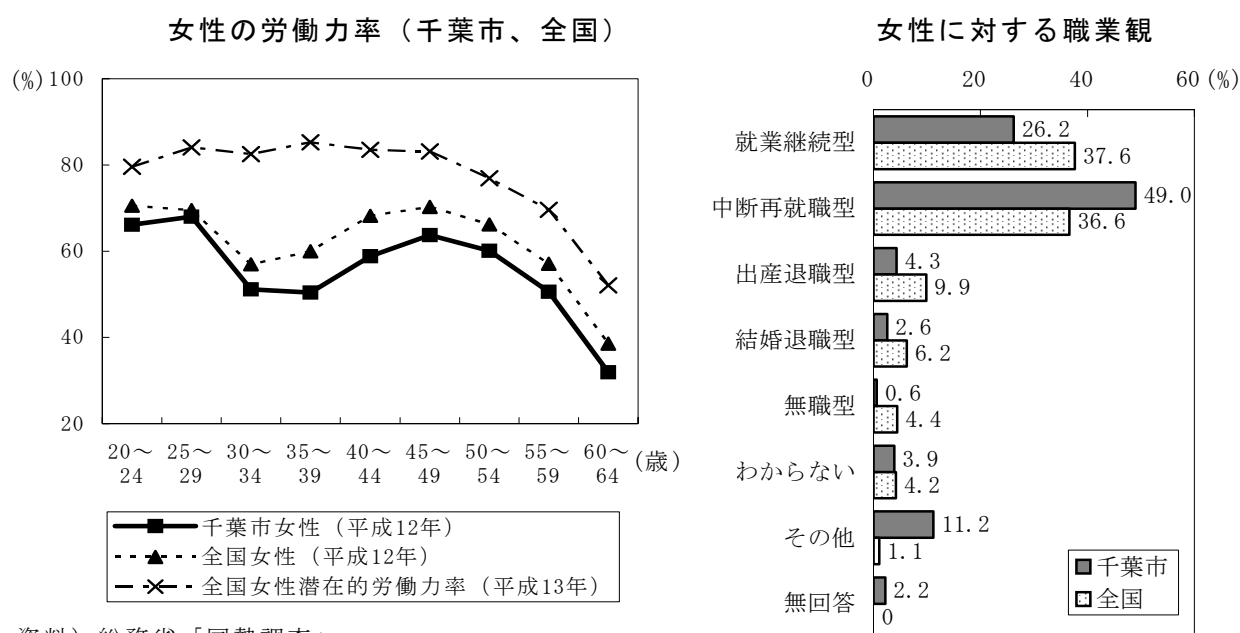
現状と課題

我が国の女性労働力率（人口に占める労働力人口）は、概ね出産・育児期にあたる30歳代を中心に低下し、下図のようなM字曲線を描いています。しかし、就業希望者を労働者数に含めた全国の潜在的労働力率をみると、台形に近い形状となり、M字曲線との差から、就業したくてもできない女性が多いことがわかります。千葉市では、すべての年代の女性労働力率が全国より低いのが現状です。

千葉市の女性労働力率が低い背景には、女性の働き方に対する認識が影響していると考えられます。市民意識調査の結果から、千葉市では、女性に対して、結婚や育児で退職した後に再就職すること（中断再就職型）が望ましいと考える人が全国より多く、他方、結婚や育児を経験しても就業継続すること（就業継続型）が望ましいと考える人は全国より少なくなっています。

一方、男女共同参画社会は、個人のライフスタイルに合わせた多様な就業のあり方が尊重され、かつ実現できる社会です。そのため、育児などの事情により一旦は仕事を辞め、その後再就職を希望する人に対しても、働き続けたい人に対しても、それぞれの希望する就業が可能となるような支援を拡充する必要があります。

また、最近では仕事と家庭を両立しやすい、柔軟な働き方が可能となってきました。個人のライフスタイルやライフステージに合わせた働き方が選択できるよう、より多くの人に多様な就業形態に関する情報を提供することが重要です。



資料）総務省「国勢調査」、
厚生労働省「労働力調査特別調査」
※労働力率＝労働力人口／15歳以上人口
※潜在的労働力率＝（労働力人口＋非労働力人口のうち就業希望者）／15歳以上人口

資料）千葉市「男女共同参画社会に関する調査」（平成16年3月）、
内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成14年7月）

具体的事業

①再就職の支援

No.	事業名	事業内容	所管課
42101	再就職の支援	再就職に関する講座や情報提供、相談を行い、結婚や育児などで退職した人の再就職を支援する。	男女共同参画課

②就職支援

No.	事業名	事業内容	所管課
42201	学生に対する就職支援	講座や情報提供などにより、学生の就職を支援する。	男女共同参画課
42202	千葉市就職相談室	求人情報をパソコンなどで提供し、希望する職の紹介を行う。また、就職の結果を事業者から受ける。	勤労市民課
42203	就職面接会	就職希望者と事業主との就職面接会を関係機関と共催する（障害者や高卒者への就職支援）。	勤労市民課
42204	就職活動に対する支援	就職者に職業適性や面接の対処方法、履歴書や職務経歴書の書き方指導などの個別指導を行う。	勤労市民課

③多様な就業形態についての情報提供

No.	事業名	事業内容	所管課
42301	多様な就業形態についての情報提供	ワークシェアリングや在宅勤務、短時間正社員制度など多様な就業形態について情報を収集、提供する。	男女共同参画課

④働きながら育児や介護を行うための支援

No.	事業名	事業内容	所管課
42401	企業内保育所助成事業	企業内保育所の開設及び運営に対し、補助金を交付する。	保育課
42402	職場と家庭生活等との両立を支援する多様な制度の普及促進	育児休業や介護休業、子育て期の勤務時間短縮等措置など、家庭生活等との両立を支援する制度について情報誌等で情報提供を行う。	男女共同参画課 勤労市民課
42403	企業の社内研修等の場を活用した出前講座	結婚前の方や子育て中の方に、企業の社員研修等の場を活用して、「家庭教育講座」などの出前講座を実施するとともに、その場を活用して市の子育て支援に係る情報の提供を行う。	子ども家庭福祉課

施策の方向性3 男女の職業能力の開発と向上

現状と課題

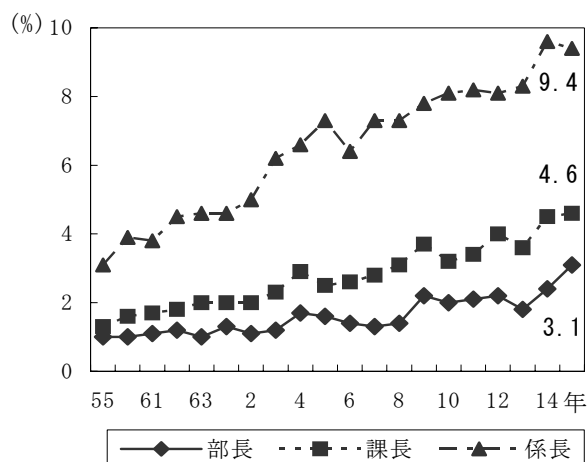
最近では、職場において、責任のある地位に就き、能力を発揮している女性の姿を目にする機会が増えました。しかし、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、係長や課長、部長相当職のいずれの役職者においても、女性割合が依然として1割にも満たず、女性の参画が遅れているのが現状です。このような状況をもたらしている背景には、これまで、女性の職域拡大や教育訓練などを通じた育成が十分ではなかったことが一因と考えられます。

実際に、千葉県「女性労働者就業実態調査」から、労働者が直前1年間に受けた教育訓練の内容をみると、性別による格差が大きいことがわかります。特に、教育訓練を受けなかった労働者は、男性が約2割となっているのに対し、女性は4割以上と開きがあります。そのため、教育訓練や仕事内容などの面で、男女の機会均等を推進し、特に女性の人材育成の機会を拡充する必要があります。

また、終身雇用の前提が大きく崩れ、雇用の流動化が進展したことで、男女ともに職業能力の向上への関心が高まっています。さらに、最近の経済情勢の厳しさを受け、企業間や従業者間の競争が激化したことから、心身の健康を保ちながら働き続けるための情報も求められています。

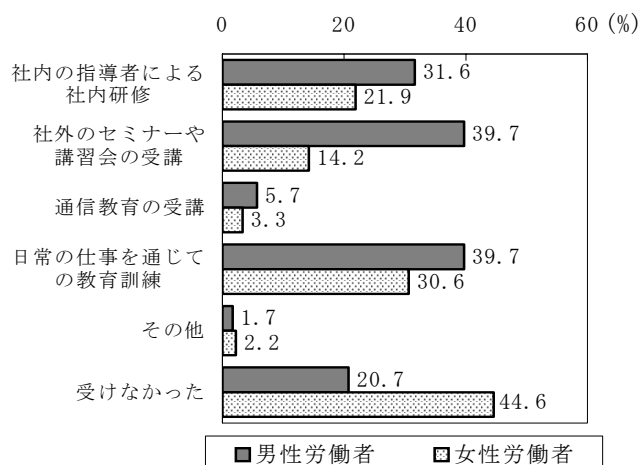
これらのことから、資格の取得や職場でのコミュニケーション、心身の健康の維持や増進などについて情報提供等を行うとともに、男女ともに職業能力を開発し、向上することができるよう、支援する必要があります。

企業役職者に占める女性割合（全国）



資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
(企業規模 100 人以上、数値は平成 15 年値)

直前 1 年間に受けた教育訓練の内容



資料) 千葉県「女性労働者就業実態調査」
(平成 12 年 3 月)

具体的事業

①仕事に関する情報提供や啓発

No.	事業名	事業内容	所管課
43101	労働者向け情報誌発行事業	労働者向けの各種情報を情報紙、ガイドブック、インターネット等を通じて提供する。	勤労市民課

②職業能力を磨く学習機会の提供

No.	事業名	事業内容	所管課
43201	キャリア形成や自己表現等に関する講座の開催	女性センターなどにおいて、キャリアやライフプラン、自己表現など職業能力を開発・向上させる講座を開催する。	男女共同参画課
43202	生活技能センター運営事業	一般市民や身障者向けに、洋裁や和裁、手編み、着付け、刺繍、簿記などの講習会を開催する。また、内職の相談、あっせんを行う。	勤労市民課

施策の方向性4 ゆとりある働き方の促進

現状と課題

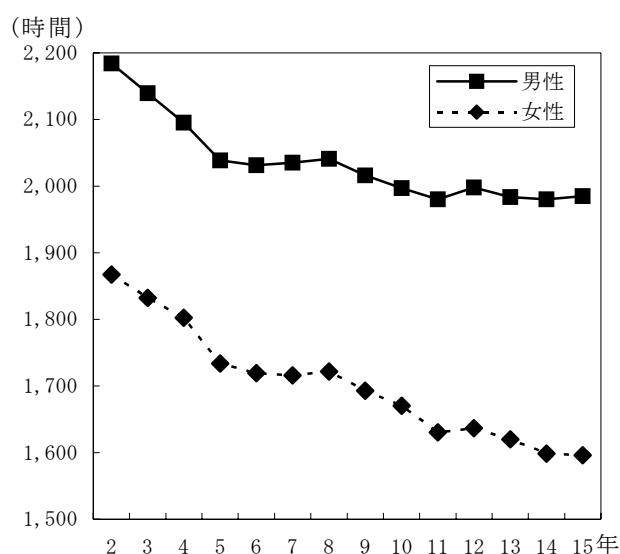
我が国では、依然として、正規従業員を中心に、長時間労働が一般化しています。

このような長時間労働は、従業員の心身に多くの負担をもたらすだけでなく、時には過労死につながる恐れもあります。国では、平成4年に「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法」を施行し、労働時間の短縮によるゆとりある生活の実現を目指してきました。現在の1人当たり年間労働時間は徐々に減少する傾向にありますが、これは、パートタイム労働者など非正規従業員の増加などによる、見かけ上の時間短縮が進んだものと推測されています。そのため、平成16年から「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法」の基本的な方向性について、労働者一律の時間短縮ではなく、多様な働き方に対応して、職場ごとに、労働者の健康や生活に配慮した労働時間や、休日などを設定する方向に議論が進められています。

千葉市においても、仕事と家庭生活、地域活動、余暇など私生活との調和のとれたライフスタイルの実現に向けて、ゆとりある働き方が可能となるよう、意識啓発などに取り組む必要があります。

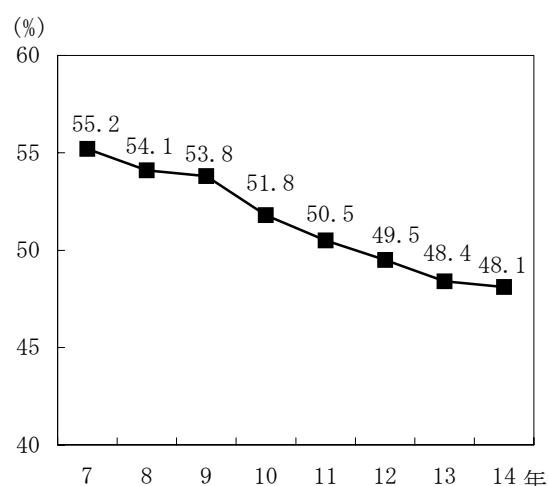
また、有給休暇の取得率をみると、付与日数の増加と取得日数の減少に伴い、低下傾向にあります。そのため、休暇の取得促進に向けた啓発や、余暇活動に関する情報提供、福利厚生充実などを推進します。

常用労働者1人平均年間総実労働時間数（全国）



資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※総実労働時間＝所定内労働時間＋所定外労働時間

年次有給休暇取得率（全国）



資料) 厚生労働省「就労条件総合調査」
「賃金労働時間制度等総合調査」

具体的事業

①労働時間の短縮と休暇取得に向けた意識啓発

No.	事業名	事業内容	所管課
44101	労働時間短縮や休暇取得に向けた意識啓発	家庭生活や地域活動などとの両立と健康維持のため、長時間労働を見直し、休暇取得の促進に向けた意識啓発を行う。	男女共同参画課 勤労市民課

②勤労者に対する福利厚生の実施

No.	事業名	事業内容	所管課
44201	長沼原勤労市民プラザ事業	長沼原勤労市民プラザの部屋や体育館等の提供と管理を行う。	勤労市民課
44202	蘇我勤労市民プラザ事業	蘇我勤労市民プラザの部屋や体育館等の提供と管理を行う。	勤労市民課
44203	幕張勤労市民プラザ事業	幕張勤労市民プラザの部屋や体育館等の提供と管理を行う。	勤労市民課
44204	サービスセンター運営補助金	(財) 千葉市勤労者福祉サービスセンターに、管理運営費を補助し、中小企業従業員の福利厚生を支援する。	勤労市民課

基本目標5 自営の商工業や農林水産業の分野における男女共同参画の推進

自営の商工業や農林水産業などの分野では、男女ともに重要な担い手でありながら、生産活動や地域の方針決定過程における女性の参画が遅れています。また、主に家族従業者である女性が、家事や育児、介護などの多くを担っており、女性が経営などに参画するための障害となっています。

そのため、経営者や家族従業者の立場にある男女の共同参画意識の醸成を促進し、労働環境の適正化や、経営方針の決定過程への男女の参画を支援します。

また、性別や年齢に関係なく能力を発揮できる場として、起業が注目を集めています。男女ともに起業しやすい環境づくりを行います。

指標

指標項目	当該指標の 設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
創業相談件数 (千葉市産業振興財団「事業報告書」より)	新ハーモニー プラン	目標数値は設定せず、推移を見る	
女性起業家・グループ数(農業) (「千葉地域いきいき農村指標 <千葉県>」より)	新ハーモニー プラン	目標数値は設定せず、推移を見る	

施策の方向性 1 自営の商工業や農林水産業等に従事する男女の協働の確立

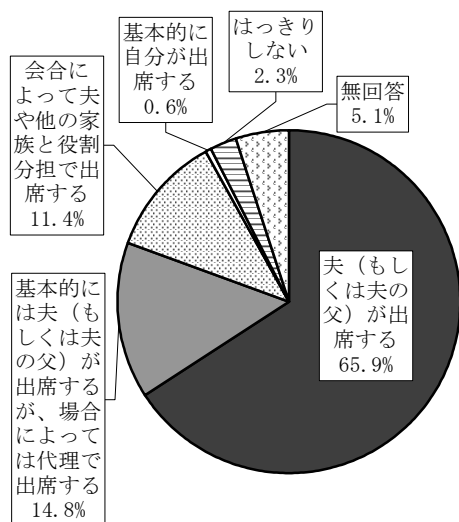
現状と課題

自営の商工業や農林水産業等の分野においては、経営者や家族従業者として働く男女は、ともに重要な担い手となっています。しかし、農業分野の現状をみると、農業に従事する女性割合が約 5 割あるのに対し、千葉県 JA（農業協同組合）※正組合員の女性割合が約 1 割、全国の JA 役員の女性割合が約 1%に過ぎません。また、千葉県の「農山漁村男女共同参画実態調査」によると、農業生産や生活に関わる会合には、基本的に夫が参加している家庭が約 8 割に上りました。これらのことから、経営方針などを決定する過程への女性の参画は、遅れている状況にあることがうかがえます。

そのため、情報提供や研修、講習などを通じて、女性の経営参画を支援することに加え、男女がともに共同参画意識を持てるような取り組みが重要です。

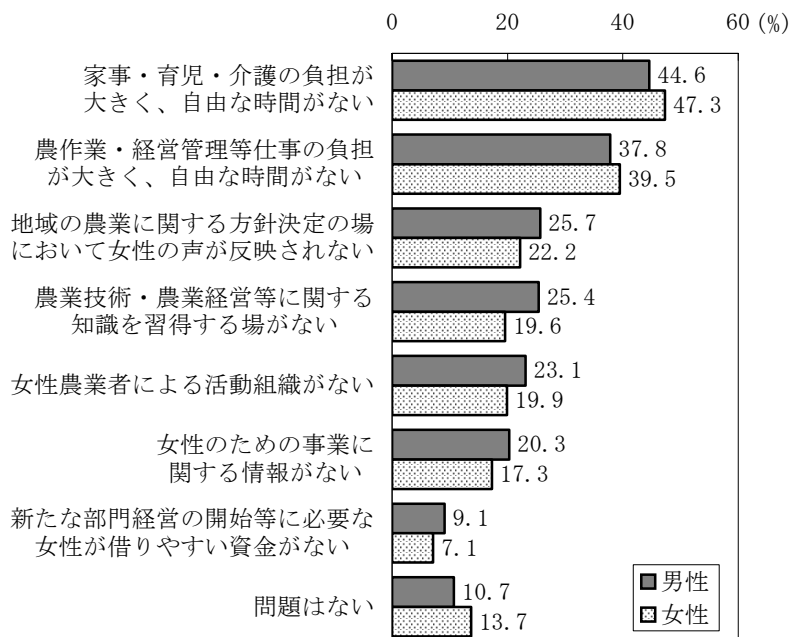
さらに、家族経営では就業と家事・育児などの家庭生活が明確に分けられないことから、女性に多くの負担がかかっており、労働環境の整備や労働条件の適正化のための支援が求められています。しかし、家族従業者の労働の実態については、統計調査によって十分に整理されていないため、現状を把握する調査が必要といえます。

農業生産や生活に関わる会合への女性の出席状況（千葉県）



資料）千葉県「農山漁村男女共同参画実態調査」（平成 14 年 12 月、農業者夫婦 176 組回答）

女性農業従事者が経営参画する上での課題



資料）農林水産省「農業構造動態調査」（平成 15 年）

具体的事業

.....

①自営の商工業等における男女の経営参画と労働環境の整備

No.	事業名	事業内容	所管課
51101	千葉商工会議所青年部・女性会活動推進事業補助事業	千葉商工会議所が実施する青年部・女性会活動推進事業費のうち、研修会・講習会等の講師謝礼・会場費、印刷製本費の一部を補助する。	経済振興課
51102	自営商工業の労働環境に関する実態調査	◆今後検討 家族従業者等に関する実態調査を行う。	男女共同参画課

②農林水産業における男女の経営参画と労働環境の整備

No.	事業名	事業内容	所管課
51201	農業版ハローワーク事業	農家で働いてみたい市民と労働力を必要とする農家が条件登録し、条件にあった相手と直接交渉し、雇用契約を結ぶための支援を行う。	農業振興課
51202	農業経営基盤強化促進対策事業	農村女性が能力を十分発揮していくための条件整備等を促進する。	農政課

※p60 JA（農業協同組合）：Japan Agricultural Co-operatives の頭文字をとったもので、日本の農業協同組合を指します。農業従事者が組合員となり、農業生産に必要な肥料や農薬など資材の共同購入や農産物の共同販売、貯金・貸出などの信用事業、共済事業、高齢者福祉などの事業を展開しています。

施策の方向性2 起業に対する支援

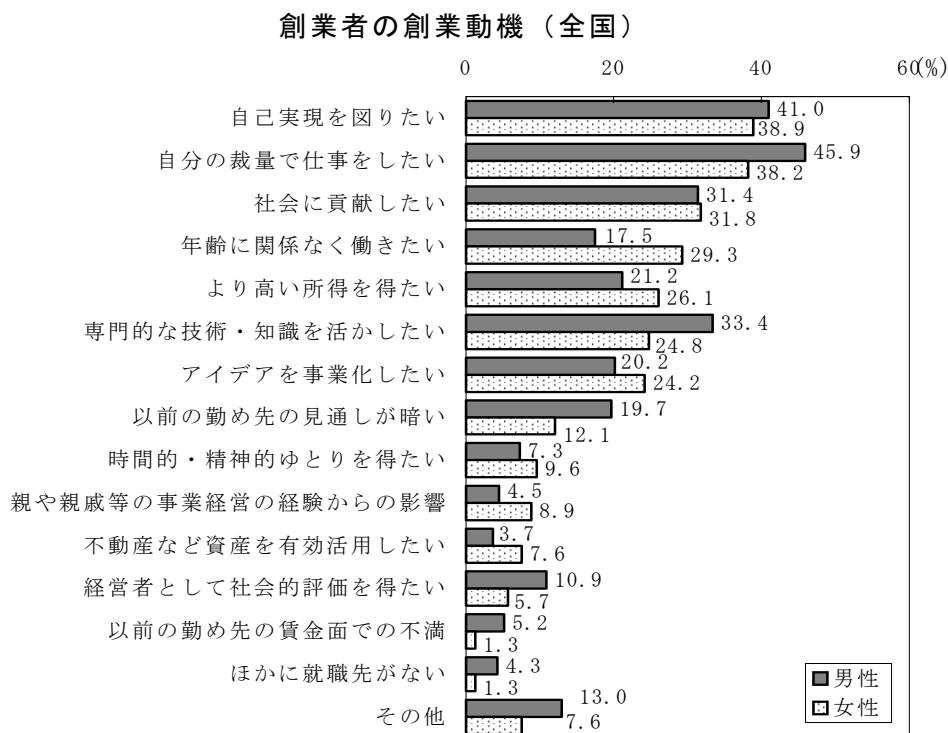
現状と課題

子育てが一段落した後の女性の再就職や、男性の退職後の再就職の有力な選択肢の一つとして、起業が注目を集めています。中小企業庁の「創業環境に関する実態調査」から、創業者の創業動機を探ると、男女ともに、自己実現の達成や自分の裁量で仕事をしたいといった理由が多くみられ、男性の場合は専門的な技術や知識の活用、女性の場合は年齢に関係なく働けることへの期待が、相対的に高いことがわかります。

実際に社長として働く人の性別をみると、男性が圧倒的に多くなっています。㈱帝国データバンクの調査によると、平成15年の女性社長の割合は、全国で5.61%、千葉県で5.75%と1割にも満たないことが示されています。

そのため、経営に関する知識やノウハウ、資金不足などに課題を抱えることの多い女性に対し、情報提供や研修、相談、資金面での支援などを行い、男女ともに起業しやすい環境を整備することが大切といえます。

また、地域の課題やニーズに対し、住民自らが地域の人材やノウハウ、施設などを活用して行う「コミュニティビジネス」の取り組みが全国的に増えており、女性や高齢者の活躍の場として期待されています。千葉市でも、情報提供や研修、事業委託などを通じて、このような活動を支援していくことが重要です。



資料) 中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(平成13年12月)

具体的事業

① 起業に関する情報提供や研修

No.	事業名	事業内容	所管課
52101	女性のための起業準備セミナー	女性センターにおいて、女性の起業を支援するための講座を開催する。	男女共同参画課
52102	女性の起業に関する情報提供	情報誌等で、起業に関する情報提供や女性の起業事例を紹介する。	男女共同参画課
52103	相談・助言事業	新たに創業を志す者に対して、企業の立ち上げにあたり必要となる情報を提供したり、様々な課題の解決を支援するために、窓口相談を行う。	経済振興課 (千葉市産業振興財団事業)
52104	コミュニティビジネス支援事業	シンポジウムや勉強会、起業化講座などを通じて普及啓発に努めるとともに、起業に向けた支援を行う。	経済振興課

② 起業活動に対する支援

No.	事業名	事業内容	所管課
52201	空き店舗対策支援事業	商店街等の空き店舗を活用して、共同施設等を設置するための賃貸料・改装費・広告宣伝費の補助及び学生と商店街の連携事業への補助を行う。	経済振興課
52202	インキュベート施設管理運営事業	インキュベート施設を設け、専任のマネージャーを配し、将来性のあるビジネスプランを有する創業者を支援する。	経済振興課 (千葉市産業振興財団事業)

基本目標6 家庭生活と職場や地域の活動等を円滑に行えるような支援

家庭生活では、男女ともに家族の一員として、家事や育児、介護などの役割を果たしていくことが大切ですが、現状では、その多くを女性が担っています。このような性別による固定的な役割分担は、女性の社会参画などにとって障害となるだけでなく、男性の多くが、家族とのコミュニケーション不足や、子育てに十分にかかわれないことへの不満を抱えています。

また、地域社会では、男女ともに仕事の忙しさや情報不足などから、地域活動に参加しづらい環境にあり、地域社会との関係が希薄になっていることが課題となっています。

そのため、仕事と家庭生活、地域社会などが調和した生活を実現できるよう、一人ひとりが家事や育児、介護など家庭生活における役割を果たすとともに、就業や地域活動に参画しやすい環境づくりを支援します。

また、母子家庭では経済的な安定、父子家庭では仕事と育児の両立について課題があることから、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた支援を行います。

指標

指標項目	当該指標の 設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
子育て支援サービスは充実していると思う市民(小学生以下の子どもと同居している市民(学生・生徒を除く))の割合	千葉市政策評価 運用指針	平成16年度	平成27年度
		18.7%	50%
子育てリラックス館の整備	夢はぐくむ ちば 子どもプラン (千葉市次世代育 成支援行動計画)	平成16年度	平成21年度
		6か所	12か所
保育所の受入児童数を増やす	夢はぐくむ ちば 子どもプラン (千葉市次世代育 成支援行動計画)	平成16年度	平成21年度
		9,296人	11,015人
延長保育の実施保育所数	夢はぐくむ ちば 子どもプラン (千葉市次世代育 成支援行動計画)	平成16年度	平成21年度
		88か所	93か所
一時保育の実施保育所数	夢はぐくむ ちば 子どもプラン (千葉市次世代育 成支援行動計画)	平成16年度	平成21年度
		16か所	23か所
産休明け保育事業	夢はぐくむ ちば 子どもプラン (千葉市次世代育 成支援行動計画)	平成16年度	平成18年度
		36か所	87か所

施策の方向性 1 男女がともに担う家庭生活づくり 【重点】

現状と課題

家庭生活を営む上で、家事や育児、介護などは、男女ともに家族の一員として果たすべき大切な役割です。しかし現状では、これらの役割の多くを女性が担っており、市民意識調査によると、食事や掃除洗濯、育児を主に妻が行う家庭が、8割を超えています。また、総務省の「社会生活基本調査」によると、家事や育児などの負担が女性に偏る状況は、妻の就業の有無とはあまり関係がなく、夫のみ就業する夫婦と共働き夫婦のいずれにおいても、夫の家事・育児時間の短さが指摘されています。

しかし、女性センターの「男性の生活と仕事に関する調査」によると、男性の約3割が家庭生活や仕事をバランスよく両立したいと考え、約2割が家庭を優先したいと考えています。また、生きる上で大切なこととして「家庭」が第1位となっており、仕事重視の男性は多数派ではありません。男性にとっても、仕事と家庭の両立が課題であるといえ、家庭における共同参画意識の醸成を図るための支援や、子育てや介護に必要な知識や技術を習得するための学習機会の提供が必要です。

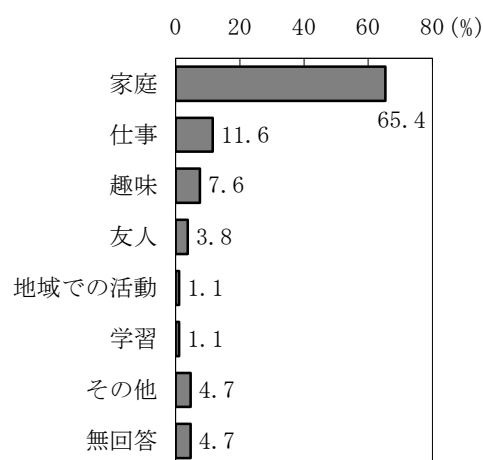
さらに、核家族化が進み、育児や介護は家族だけではなく、地域全体で支えることが求められています。さまざまなライフスタイルやニーズに合わせて、多様で柔軟な支援を行い、その利用促進とネットワークの充実を図ることが重要です。

妻の就業状況別 夫の仕事・家事・育児時間（時間）

	仕事		家事		育児	
	夫も妻も有業	夫が有業で妻が無業	夫も妻も有業	夫が有業で妻が無業	夫も妻も有業	夫が有業で妻が無業
昭和61年	7:44	7:24	0:12	0:11	0:03	0:06
平成 3年	7:36	7:14	0:16	0:17	0:03	0:08
平成 8年	7:26	7:12	0:17	0:19	0:03	0:08
平成13年	7:13	7:14	0:21	0:22	0:05	0:13

資料）総務省「社会生活基本調査」

男性が生きる上で大切なこと



資料）千葉市・千葉市女性センター
「男性の生活と仕事に関する調査」
(平成 16 年 1 月、男性 657 人回答)

具体的事業

①家庭における共同参画意識の醸成

No.	事業名	事業内容	所管課
61101	家庭における男女共同参画を推進するための広報・啓発	情報誌等により、家族的責任を果たすことの大切さを啓発する。	男女共同参画課
61102	家事・育児に関する知識や技術の習得（男性料理教室）	女性センターにおいて、家事や育児に関する知識や技術を習得するための講座を開催する。	男女共同参画課
61103	勤労者家庭支援施設の検討	勤労者の仕事と家庭の両立に役立つ知識・技能を習得するための機能及び生活技能センターを包含する施設を整備し、仕事と育児・介護の両立を図るための両立支援セミナーの講習会、OA機器等の技能講習会等を実施する。	勤労市民課
61104	家庭科教育の充実	生活に必要な知識と技術を身に付け、生活を工夫創造していく実践的な態度を育成する。	指導課
61105	健康づくり推進事業（お父さんの料理教室）	お父さんの料理教室を各区の保健センターで開催する。教室終了後、サークル活動に繋げる。	健康企画課
61106	家庭教育支援総合推進事業 (1)幼稚園子育て講座 (2)父親の家庭教育を考える集い (3)子育て学習講座	(1)子育て支援を目指し、幼稚園入園時等の保護者を対象に、子どものしつけなどの家庭教育のあり方を見つめ直してもらうための講座を実施する。今後も全幼稚園を対象に取り組む。 (2)小・中学校の父親の会に対し、子育て講座の開催や、情報交換会など、家庭教育のあり方を見つめ直す支援を行う。今後は、指定校の拡充を図るとともに、市レベルでの情報交換会を検討する。 (3)小学校就学時の保護者に対して、子どものしつけなど家庭教育のあり方を見つめ直してもらうため、子育てに関する講座を実施する。中学校入学の子どもを持つ親に対しては、思春期の子どもの問題行動等をテーマとした、子育て等に関する講座を実施する。今後とも、両講座の内容の充実等を図る。	生涯学習振興課

②子育てを地域で支えるネットワークづくり

No.	事業名	事業内容	所管課
61201	子育て支援総合コーディネート事業	「子育て支援プラザ（仮称）」において、各種子育てサービスの情報を収集し、インターネット等を活用して情報の提供を行う。 また、子育てに関する相談を受け、サービスの提供に必要な援助や関係機関との連絡調整を行う。	子育て支援課
61202	ファミリー・サポート・センター事業	子どもを預けたい人、預かることができる人、双方の会員を登録し、援助内容に応じて仲介、斡旋を行う。	子育て支援課
61203	地域子育て支援センター事業	専門職員を配置して、育児不安等についての相談指導や、親子のふれあいの場・遊ぶ場所の提供や育児サークル支援、子育てに関する情報の提供を行う。	子育て支援課
61204	子育て支援関係事業における父親の育児参加奨励	地域子育て支援センター等において、父親の育児参加を促進する講座やイベント、レクリエーション活動などを実施する。	子育て支援課
61205	保育所（園）地域活動事業	地域の世代間交流、異年齢児との交流、子育て家庭への育児講座、退所児童との交流、小学生低学年児童受入、その他交流事業を実施する。	子育て支援課
61206	育児サークルの支援	育児教室を終了した母親や地域の中でリーダーとなる人に対して、育児グループを育成・支援するためにリーダー研修を実施する。	子育て支援課
61207	子育てフォーラム（仮称）の設置	地域における子育て支援の地域ネットワークの構築などを視野に入れ、地域に活動しているさまざまな団体、個人が、子育て支援の情報交換の場として集う。	子ども家庭福祉課

③子育てに関する相談・支援

No.	事業名	事業内容	所管課
61301	子育てリラックス館運営事業	大型小売店舗、空き店舗、幼稚園を活用し、子育て中の親の孤立感・閉塞感の解消を図るため、子育て中の親子が気軽に集い、語り合い、交流が図れる場を提供するとともに、子育てアドバイザーを配置して育児相談を行い、子育てへの負担感を緩和する。	子ども家庭福祉課
61302	家庭児童相談事業	各区福祉事務所福祉サービス課に非常勤嘱託職員の相談員を配置し、個別の各種相談業務、指導・援助、児童相談所への通告等を行う。	子ども家庭福祉課
61303	子どもルーム運営事業	原則として小学校1年生から3年生の児童を対象に、授業の終わった後の遊び及び生活の場を提供し、指導員の活動支援の下で児童の健全育成を図る。	子ども家庭福祉課
61304	MCG（マザー＆チャイルドグループ）	虐待傾向・育児困難な母親に対し、グループミーティングによる親と子の関係作りを支援する。今後、事業内容の充実を図る。	子育て支援課
61305	育児ストレス相談	1歳6か月、3歳児健康診査等で、育児不安があり援助が必要な親に対し、心理師、保健師が個別相談を行う。	子育て支援課
61306	育児支援家庭訪問事業	4か月、1歳6ヶ月、3歳児健康診査等の結果、育児不安の強い家庭に対し、非常勤保健師が訪問し、育児指導や親の身体的・精神的不調状態に対する指導を行う。	子育て支援課
61307	乳幼児健康支援一時預かり事業	病気回復期にあるため保育所等に預けることができず、保護者が就労等により家庭での育児が困難な児童を、診療所に併設した施設で保育を行う。	子育て支援課
61308	育児教室	集団の親子遊びを通して親の育児不安を軽減し、積極的に育児に取り組めるようにする。	子育て支援課
61309	子育てサポーター・家庭教育アドバイザー配置事業	子育てサポーターは、公民館で活動している子育てサークルや家庭教育学級等の相談、子育てに悩みや不安をもつ親等保護者に対して、指導または相談に応じる。また、家庭教育アドバイザー（臨床心理士有資格者）は、必要に応じ、専門的な立場から相談に応じるほか、子育てサポーターへの助言も行う。今後とも、子育てサポーターの研修等を通じて、質的向上を図るとともに、本事業をより多くの方に周知する。	生涯学習振興課

④介護者への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
61401	家族介護者交流事業	家族介護者に対し、宿泊旅行を通じて介護から一時的に開放し、介護者相互の交流により心身のリフレッシュを図る。	高齢福祉課
61402	介護保険広報事業	市政だよりやパンフレット、ホームページ、説明会などを通じて、介護保険制度の紹介を行う。	介護保険課
61403	介護に関する実技の習得（男性介護講座）	女性センターにおいて、介護に関する知識や技術を習得するための講座を開催する。	男女共同参画課

施策の方向性2 男女がともに担う地域社会づくり

現状と課題

地域社会は、そこで暮らす住民が交流し、互いを理解し合うことで、より暮らしやすく、生活が豊かになるとともに、地域独特の魅力の形成につながります。

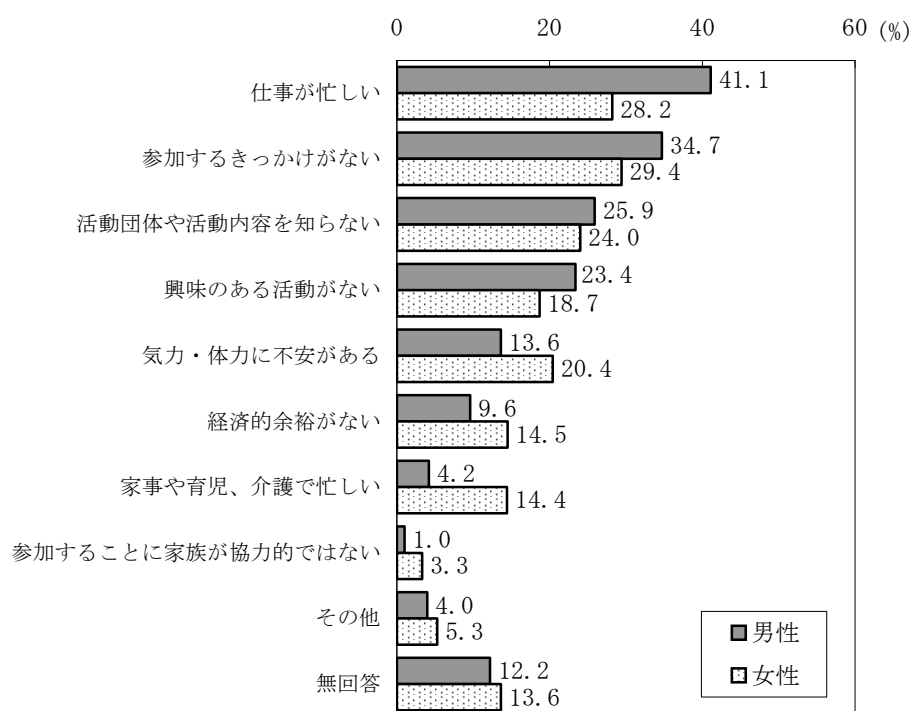
しかし、市民意識調査によると、現在、男女ともに約5割の人が、趣味やスポーツ活動、町内自治会などの地域活動に参加していますが、男性の約4割と女性の約3割は全く参加していません。女性センターの「千葉市における女性の社会参画に関する意識調査」結果では、男女ともに、仕事の忙しさや参加するきっかけ不足、活動に関する情報不足などが支障となり、地域活動に参加しにくいと感じる人が約3割みられます。

また、地域活動は、震災などの災害時や復興過程においても重要な基盤となるものです。

そのため、地域活動に関する情報や機会の提供、地域活動への適切な支援を行い、男女ともに地域活動を知り、参画しやすい環境を整備する必要があります。

一方、市民意識調査によると、新たに地域活動に参加したいと考える人も多いことから、地域における課題の解決や、地域住民の交流促進、さらには災害時における協働と連携の促進などを目的に、市民主体のさまざまな活動が広がっていくことが期待できます。

地域活動に参加する際に支障となること



資料) 千葉市「男女共同参画社会に関する調査」(平成16年3月)

具体的事業

①地域住民の交流促進

No.	事業名	事業内容	所管課
62101	区民まつり	6区において、区民意識の醸成及び高揚を図るため、区民主体の実行委員会を設置し、各種催物等を実施する。	区政課 (各区役所地域振興課)
62102	コミュニティまつり	各コミュニティセンターの利用者によるコミュニティまつり(各サークルの展示会、発表会等)を開催する。	地域振興課 (各コミュニティセンター)
62103	公民館まつり	各公民館利用者による公民館まつり(各サークル・団体の展示、発表等)を開催する。	生涯学習振興課 (各公民館)

②地域活動への市民参画の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
62201	市民公益活動促進事業	市民活動センターにおいて、ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供や活動場所の提供、活動に関する相談などを行う。	市民総務課
62202	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業	市社会福祉協議会が行う地区部会活動への支援や、ボランティア養成等のボランティアセンター活動事業に要する経費を助成する。	地域保健福祉課
62203	やってみようよまちづくり支援事業	地区計画の策定など、市民の地域レベルでの自主的なまちづくり活動に対し、出前講座・アドバイザー派遣・活動支援補助により支援する。	都市再開発課

施策の方向性3 仕事と家庭生活等の両立を支援する職場づくり【重点】

現状と課題

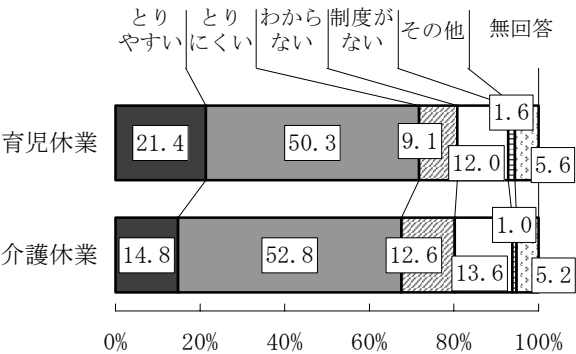
家庭生活や地域活動などと両立しやすい職場環境は、雇用者にとって自分らしいライフスタイルを実現しやすくなる一方、事業者にとっては有能な人材の確保と定着、雇用者の就業意欲の向上などが期待できます。

しかし、現状では、仕事と育児を両立することは難しく、それは育児休業の取得率の低さに表れています。平成14年度の全国の育児休業取得率をみると、男性は0.33%、女性は64.0%となっており、特に男性の取得率の低さが目立っています。ところが、厚生労働省の「21世紀出生児横断調査」（平成13年度）によると、第1子の出産を機に退職した母親の割合が約7割に達していることから、残った3割の64%が制度を利用していることになります。結局、出産前に働いていた女性の2割程度しか育児休業を取得しておらず、女性の場合も取得率が高いとはいえない状況です。

また、市民意識調査からは、育児休業や介護休業を取得しにくいと感じている雇用者が、5割を超えるという結果になりました。法律や制度が整備されても、職場でそのことが周知徹底されず、上司の理解がない、誰も育児休業を取得していないなど、利用しにくい雰囲気がある場合は、今後も取得率の向上は難しいと推測されます。

平成15年度に「次世代育成支援対策推進法」が施行され、従業員301人以上の企業について両立支援に関する行動計画の策定が義務づけられました。千葉市においても、育児休業をはじめとする多様な両立支援制度の充実と、その利用促進を図るため、意識啓発や情報提供、男女共同参画推進優良事業者表彰などにより、職場における取り組みを促進する必要があります。

育児・介護休業のとりやすい職場環境の有無



資料) 千葉市「男女共同参画社会に関する調査」
(平成16年3月、雇用者515人回答)

育児・介護休業取得率(全国)
(%)

		男性	女性
育児休業取得率		0.33	64.0
規模別	500人以上	0.13	77.2
	100～499人	0.06	75.9
	30～99人	0.02	64.2
	5～29人	0.53	55.6
介護休業取得率		0.03	0.08
規模別	500人以上	0.01	0.10
	100～499人	0.01	0.07
	30～99人	0.01	0.05
	5～29人	0.05	0.11

資料) 厚生労働省
「平成14年度女性雇用管理基本調査」

具体的事業

①家庭生活等と両立しやすい職場づくりへの支援

No.	事業名	事業内容	所管課
63101	企業内保育所助成事業 〔基本目標4-2の再掲〕	企業内保育所の開設及び運営に対し、補助金を交付する。	保育課
63102	職場と家庭生活等との両立を支援する多様な制度の普及促進 〔基本目標4-2の再掲〕	育児休業や介護休業、子育て期の勤務時間短縮等措置など、家庭生活等との両立を支援する制度について情報誌等で情報提供を行う。	男女共同参画課 勤労市民課
63103	企業の社内研修等の場を活用した出前講座 〔基本目標4-2の再掲〕	結婚前の方や子育て中の方に、企業の社員研修等の場を活用して、「家庭教育講座」などの出前講座を実施するとともに、その場を活用して市の子育て支援に係る情報の提供を行う。	子ども家庭福祉課
63104	事業所等における研修の支援 〔基本目標4-1の再掲〕	◆今後検討 出前講座や講師派遣、資料の提供など、事業所等における従業員向け研修の支援を検討する。	男女共同参画課

②事業所等における男女共同参画の取組の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
63201	男女共同参画推進優良事業者表彰の実施 〔基本目標4-1の再掲〕	男女共同参画を推進する優良事業者を表彰し、情報誌等で取り組み事例の紹介を行う。	男女共同参画課
63202	男女共同参画推進状況の入札・契約制度への反映 〔基本目標4-1の再掲〕	◆今後検討 事業者の取組を促進するため、市の入札参加資格審査において、男女共同参画推進状況等を審査項目に加えるなど、入札・契約制度について検討する。	男女共同参画課 子ども家庭福祉課 契約課
63203	事業所等との「協働と連携」を進めるためのネットワークの構築 〔基本目標4-1の再掲〕	◆今後検討 意見交換や情報交換などを通じて、「協働と連携」を進めるための場の設置について検討する。	男女共同参画課
63204	子育て支援連絡協議会（仮称）の設置 〔基本目標4-1の再掲〕	次世代育成支援を総合的・効果的に推進するための推進母体として、子育て支援連絡協議会（仮称）を設置する。民間企業、保育、教育、医療関係者などを構成メンバーとした協議会を設置し、市民等への各種情報の提供、各種イベント、シンポジウム等を通じて、次世代育成支援のための幅広い普及啓発活動を進める中で、市民の理解の醸成を図る。また、事業主における次世代育成支援などの取り組みの普及・促進を図る。	子ども家庭福祉課

施策の方向性4 ひとり親家庭への支援 【重点】

現状と課題

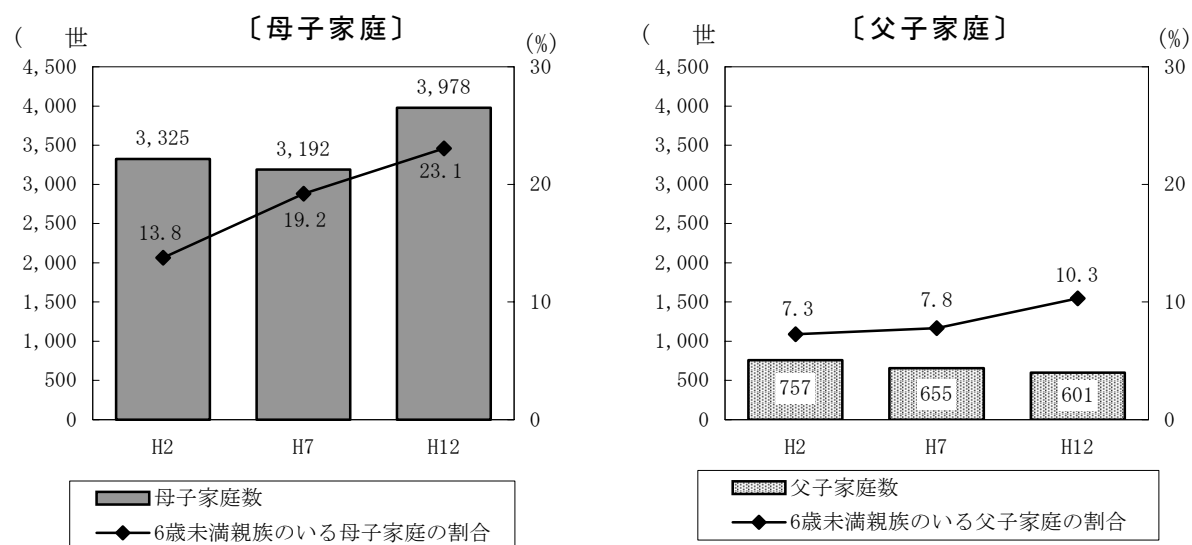
我が国では、離婚件数の増加などにより、母子または父子のひとり親家庭が増加しています。千葉市においても、母子家庭が 3,978 世帯、父子家庭が 601 世帯、寡婦が 3,174 人おり、特に母子家庭数が増加傾向にあります（平成 12 年現在）。

また、6 歳未満の親族のいるひとり親家庭の割合をみると、母子家庭が 23.1%、父子家庭が 10.3%であり、これは母子・父子家庭ともに増加する傾向にあります。そのため、ひとり親家庭における育児と就労の両立支援がますます重要な課題となっています。

さらに、母子家庭は、父子家庭と比べると経済的に不安定な場合が多く、「千葉市ひとり親家庭自立促進計画（仮称）策定のためのアンケート調査」によると、母子家庭の平均所得は 209 万円、中央値は 160 万円と低い水準になっています。そのため、よりよい条件での就業を支援することにより、生活基盤の確立を促進する必要があります。他方、父子家庭では、育児と仕事の両立など生活面での支援を充実させることが大切です。また、寡婦に対しても、生活の安定と健康の維持を支援する必要があります。

千葉市では、平成 16 年 8 月に「千葉市ひとり親家庭あんしんプラン」を策定し、「就業支援策の推進」、「子育て・生活支援策の推進」、「養育費確保・相談体制等の充実」、「経済的支援策の推進」、「ひとり親家庭等の交流・母子寡婦福祉団体等の支援及び連携の強化」の 5 つの基本目標に沿った総合的な支援を推進することで、「母子家庭・父子家庭・寡婦の誰もが自立し、安心して暮らすことのできる環境づくりの推進」を目指しています。

母子家庭及び父子家庭の世帯数とそのうち 6 歳未満親族のいる世帯数



資料)「千葉市統計書」

具体的事業

①ひとり親家庭の自立支援

No.	事業名	事業内容	所管課
64101	母子相談事業	母子世帯及び寡婦の状況を把握し、相談等を実施するなど、自立に必要な指導を行う母子自立支援員・婦人相談員を配置し、面接・相談・母子寡婦福祉資金の貸与に関する事務を行う。	子育て支援課
64102	ひとり親家庭等高校就学扶助助成事業	ひとり親家庭等の保護者に対し、高等学校等に在学するための経費の一部を助成する。	子育て支援課
64103	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等の保護者に対し、保険診療の範囲内で、医療費の助成を行う。	子育て支援課
64104	母子家庭等就業・自立支援センター事業	市とハローワークが連携し、就業相談や就労に関する情報を提供する。 就業に結びつきやすい資格取得のための講習会を実施する。	子育て支援課
64105	自立支援訓練給付金事業等	より良い就業に向けた能力を開発するために「自立支援訓練給付金」「母子家庭高等技能訓練促進事業」を実施する。	子育て支援課
64106	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、「生活支援講習」、「児童訪問援助」他をメニュー化し、地域の実情に応じて選択的に実施する。	子育て支援課

②保護養育の場の提供

No.	事業名	事業内容	所管課
64201	ショートステイ事業	保護者が病気や社会的理由により、家庭での養育ができない場合に一時的に児童福祉施設等で養育を行う。	子育て支援課
64202	トワイライトステイ事業	保護者が仕事等で恒常的に帰宅が夜間にいたる場合や休日に不在の場合などに児童養護施設で夕方から夜間、休日に養育を行う。	子育て支援課

基本目標7 男女共同参画を推進する民間団体との連携と支援

千葉市では、これまで男女共同参画を推進する民間団体が生まれ、さまざまな活動を展開してきました。本計画を実行する上でも、千葉市と民間団体が対等な立場で協力し合うことを重視しています。

民間団体には、活動資金の不足や活動場所の確保、広報機会の拡充、新規メンバーの募集採用などの課題がありますが、市民が男女共同参画を推進する活動を行うための基盤としての役割が期待されていることから、人材育成や活動に対する支援が必要です。さらに、より多くの市民の参加により、民間団体の活動の裾野を広げ、市民の主体的な取り組みを促進することが大切です。

また、さまざまな分野における民間団体の取り組みを確実なものとするために、民間団体同士や、市民、行政、事業所、学校などとの間で、多様な交流と連携を促進します。

指標

指 標 項 目	当該指標の 設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
女性センターの「は～もねっと」登録団体数	新ハーモニー プラン	平成17年1月	平成27年度
		31団体	60団体

施策の方向性 1 男女共同参画を推進する民間団体への支援

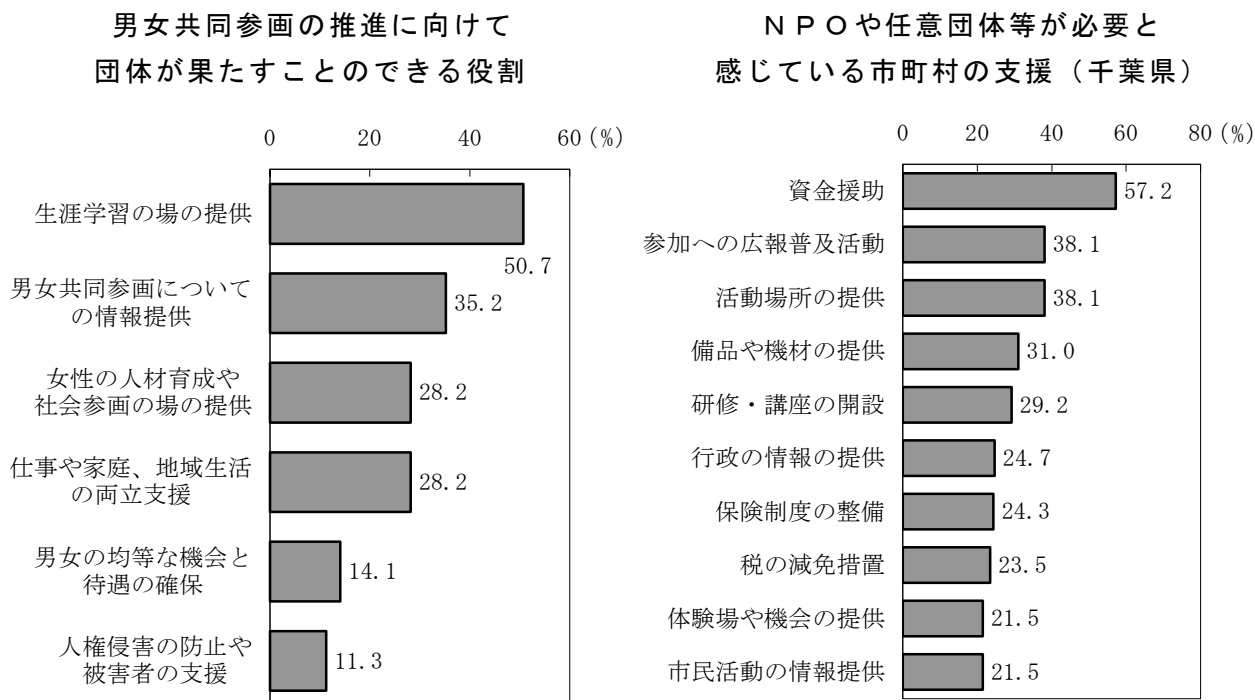
現状と課題

千葉市では、環境、福祉、社会教育、地域安全等、現代社会を取り巻くさまざまな課題に関心を持った市民が、民間団体を設立し、講座の開催や講演会、会員向け研修、相談、各種サービスの提供など、多様な活動を展開しています。このような団体の中には、男女共同参画社会の形成に何らかの形で寄与している団体が少なくありません。

昨年度、市民意識調査の一環として、女性センターで活動する団体など 71 の民間団体にアンケート調査を実施しましたが、その結果によると、生涯学習の場の提供や、男女共同参画についての情報提供、女性の人材育成、仕事や家庭等の両立支援などの役割を果たすことができると考える団体があり、本計画を実行する上で、これらの団体との協働が重要となっています。

しかし、民間団体が活動する上では、資金や人材、活動する機会の拡充などの課題を抱えており、千葉県が実施した「NPO※アンケート調査」によると、NPOや任意団体等の多くが、資金援助や広報普及活動、活動場所の提供など、さまざまな支援を市町村に望んでいることがわかります。そのため、活動場所の提供や研修機会の充実、必要となる情報提供などを通じて、民間団体の活動や人材の育成を支援することが必要です。

※NPO：民間非営利組織。保健福祉の増進、社会教育の推進、まちづくり、文化・芸術・スポーツの振興、環境保全、人権擁護、国際協力などの活動を行っています。



資料）千葉市「男女共同参画社会に関する調査」
（平成 16 年 3 月、民間団体向け、71 団体回答）

資料）千葉県委託調査「NPO アンケート調査」
（平成 14 年 8 月、上位 10 項目）

具体的事業

①男女共同参画を推進する団体への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
71101	民間団体に対する活動支援	男女共同参画社会実現に向けて活動している団体やグループの交流及びネットワーク形成の支援、情報の発信・収集を目的に団体登録を行う。登録団体に対し、交流コーナー設置のメールボックスの貸出や情報提供など、様々な支援を行う。	男女共同参画課
71102	社会教育関係団体への補助	社会教育の一環として、女性のグループ学習・社会教育活動振興につながる団体事業への補助を行う。	生涯学習振興課

②男女共同参画を推進する人材の育成

No.	事業名	事業内容	所管課
71201	民間団体を支える人材の育成	男女共同参画を推進する団体を支える人材育成のために、リーダー養成講座やグループ活動ステップアップセミナーなどを開催する。	男女共同参画課
71202	成人・女性・青年教育事業（女性リーダーの養成）	社会教育関係団体の女性リーダー養成や団体間の交流を目的とする事業を実施する。	生涯学習振興課

施策の方向性2 男女共同参画を推進する民間団体の交流と連携の推進

現状と課題

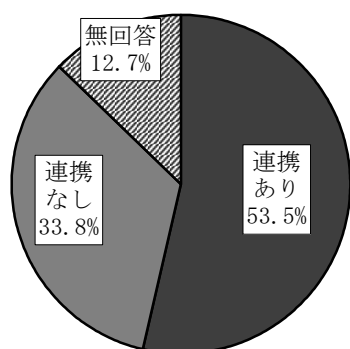
男女共同参画を推進する民間団体には、活動テーマに関する高い専門性と柔軟な運営体制があることから、きめ細かく弾力的な対応や、新しい分野への迅速な事業展開が可能です。

近年、地域社会における多様なニーズに対応するために、民間団体と行政が連携する事例が増えており、平成14年度時点で、都道府県の約9割、市町村の約5割がNPOへの事業委託を進めています。そのため、男女共同参画を推進する上でも、民間団体と行政の連携が不可欠な課題といえます。女性センターでは、平成14年度から市民企画講座を開催しており、今後も民間団体の柔軟な発想と専門性を活かした取り組みを拡充していくことが大切です。

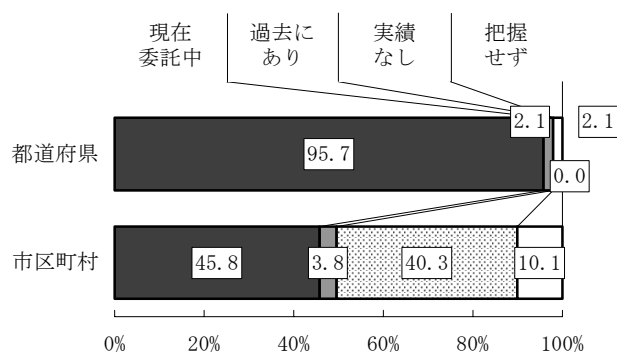
また、本計画の策定の視点のひとつである「協働と連携」とは、市民や企業、行政、市民活動団体、関係機関などが、それぞれ主体的に男女共同参画の推進に取り組んだ上で、協力し合い、多様な連携が生まれることを目指すものです。

昨年度、市民意識調査の一環として実施した民間団体への調査によると、他の団体や企業、行政と連携している団体が5割を超えており、今後もさまざまな人や団体との間で連携が進むと考えられます。そのため、女性センターが拠点となり、「女性センターまつり」や「千葉県女性フォーラム」の開催など通じて、民間団体を核としたネットワークが形成され、多種多様な交流が生まれることが期待されます。

民間団体と他の団体や企業、
行政との連携状況（民間団体）



地方自治体における
NPOへの事業委託の有無（全国）



資料) 千葉県「男女共同参画社会に関する調査」(平成16年3月) 資料) 千葉県「NPO立県千葉実現のための基礎調査」(平成15年3月)

具体的事業

①男女共同参画を推進する団体の連携強化

No.	事業名	事業内容	所管課
72101	千葉市女性フォーラムの開催	市民団体の活動推進、ネットワーク化や女性センターとの連携強化のため、団体と共同でシンポジウムなどを開催する。	男女共同参画課
72102	千葉市女性センターまつりの開催	市民団体や市民との協働により、男女共同参画に関する講座や講演会、展示などを行うイベントを開催する。	男女共同参画課

②男女共同参画を推進する市民や団体との協働促進

No.	事業名	事業内容	所管課
72201	市民企画講座の開催	千葉市女性センターにおいて、市民の企画運営による男女共同参画に関する講座の開催を支援する。	男女共同参画課
72202	市民公益活動促進事業 〔基本目標6-2の再掲〕	市民活動センターにおいて、ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供や活動場所の提供、活動に関する相談などを行う。	市民総務課

基本目標8 生涯にわたる心身の健康と性に関する理解への支援

生涯にわたり健康であり続けることは、すべての人の願いです。しかし、性や健康について不安を持つ人が多くみられ、また自殺者数が増加するなど、医療が発達する一方で、心身ともに健康を維持することが難しいのが現状です。

そのため、心身の健康や性に関する教育や相談、情報提供などを充実することで、男女が互いの性や健康について正しい知識を身につけ、理解を促進するとともに、日々の健康づくりを支援します。

さらに近年では、若年層の妊娠中絶や性感染症が増加していることから、学校教育などにおける性教育の重要性が増しています。性に関する正しい知識だけでなく、自分自身とパートナーの心身の健康を、ともに尊重する意識の醸成を図ることが大切です。

また、女性には妊娠や出産の可能性があることから、男性とは異なる健康上の配慮が求められます。そのため、安心して出産できる環境の整備や、性差に配慮した医療を推進します。

そして、すべての人が年齢や障害などに関係なく自立し、自分らしくいきいきと暮らすことができるよう、社会参加と交流を支援します。

指標

指標項目	当該指標の設定計画	現状値	最終目標年度 目標数値
健康づくりに気を使っている 市民の割合	千葉市政策評価 運用指針	平成16年度	平成27年度
		57.2%	70%
医療体制は充実していると思 う市民の割合	千葉市政策評価 運用指針	平成16年度	平成27年度
		28.0%	50%
基本健康診査受診率	ちば健康プラン	平成15年度	平成22年度
		48.6%	60%以上
10代の人工妊娠中絶件数	ちば健康プラン	平成15年度	平成22年度
		218件	減少

施策の方向性 1 性や健康への理解の促進と健康づくり

現状と課題

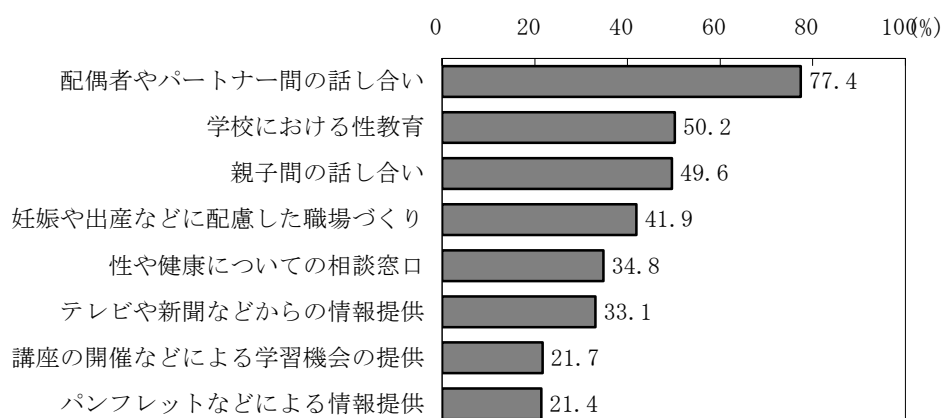
性や健康について正しい知識を持ち、日々の健康づくりに努めたいと考えていても、実践することは容易なことではありません。女性センターの「性に関する意識調査」によると、自身の健康について不安を感じる人が少なからずみられ、更年期に対しては約3割、性にかかわる病気に対しては約2割、性感染症に対しては約1割の人が不安を感じていることがわかりました。特に30歳代では、更年期に対して不安を感じている人が約5割に達しています。

このような不安を解消するため、性や健康について正しく理解する必要があり、家庭や学校、職場などにおける教育や学習の充実、広報などによる情報提供、相談窓口の設置などに取り組むことが大切です。さらに市民意識調査によると、男女が互いの性や健康について理解し合う上で、配偶者やパートナー間の話し合いが最も重視されていることから、身近な人との話し合いのきっかけとなるような情報提供が求められています。

また、性感染症や若年層の人工妊娠中絶件数が増加するとともに、特にHIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者数が急増しています。そのため、学校教育を中心に、性感染症の予防や、互いを思いやり、生命を尊重するための取り組みが必要といえます。

さらに現在では、身体健康だけではなく、心の健康の維持も重要な課題となっています。平成10年以降、全国の自殺者数が急増し、また職場などでストレスを感じる人も増加しています。相談の充実を図るほか、心身ともに健康を維持・増進できる環境づくりを支援します。

男女が互いの性や健康を理解し合うために大切なこと



資料) 千葉市「男女共同参画社会に関する調査」(平成16年3月)

具体的事業

①性や健康に関する知識の普及啓発

No.	事業名	事業内容	所管課
81101	性や健康に関する情報提供や講座の開催	性や健康に関する正しい知識を習得するために、情報提供を行う。また、千葉市女性センターなどにおいて、更年期など性や健康に関する講座を開催する。	男女共同参画課
81102	学校保健充実事業	児童生徒の健康課題に対応するため、性教育をはじめ、薬物乱用防止教育、喫煙防止教育等、自他ともに大切にする教育を実施する。	保健体育課
81103	思春期教室	思春期の子ども及びその親に対して、思春期の心とからだの発達とその特徴、対応について知識の普及及び相談を実施する。	子育て支援課
81104	エイズ対策推進事業	エイズに関する正しい知識の普及啓発（パンフレットの配布、電光掲示板による啓発）、高等学校等におけるエイズ予防に関する講演会への講師派遣、H I V等抗体検査及びエイズ相談カウンセリングを実施する。	健康医療課
81105	健康教育事業	糖尿病、高脂血症、高血圧、喫煙の4領域については、個別に保健師や栄養士等が指導をする。また、健康上の問題に関する知識について、要指導者と希望者にテーマごとの講習会等を実施する。	健康企画課
81106	健康づくり推進事業 （運動実践教室の開催等）	運動実践教室を保健所で開催する。	健康企画課
81107	男性の心身の健康への支援	男性の心身の健康に関する講座や情報提供を実施する。	男女共同参画課
81108	保健福祉体験事業 （赤ちゃんふれあい体験事業）	中学生が保育園等を訪れ乳幼児とふれ合う体験学習を行う。	子育て支援課

②性や健康に関する相談の充実

No.	事業名	事業内容	所管課
81201	女性健康相談窓口事業	女性特有の健康問題について気軽に相談できる体制を整える。相談者は専用電話で保健師による相談を受けるとともに、必要に応じて、女性医師等による健康相談を受ける。	健康企画課
81202	健康相談事業	幅広く相談できる窓口を開設し、高血圧、高脂血症、糖尿病等の相談を行う。対象者の心身の健康に関する指導、助言を行う。	健康企画課
81203	保健福祉総合相談事業	各区の保健福祉サービス課保健福祉総合相談窓口において、保健福祉に関する相談を行い、利用者一人ひとりのニーズに的確に対応した保健福祉サービスの提供を行う。	保健福祉センター整備室

③日々の健康づくりの支援

No.	事業名	事業内容	所管課
81301	ヘルスサポーター21事業	自ら健康づくりを実践するとともに、健康づくりを実践する仲間づくりを進めるヘルスサポーターの養成講習会を開催する。また、ヘルスサポーターの健康づくりの実践を支援するための指導、研修会等を実施する。	健康企画課
81302	食生活改善事業	地区ボランティアとして活動する食生活改善推進員の養成及び教育をする。また、食生活改善推進員の地区活動を支援する。	健康企画課

施策の方向性2 妊娠・出産期の父母への支援と乳幼児の発育支援

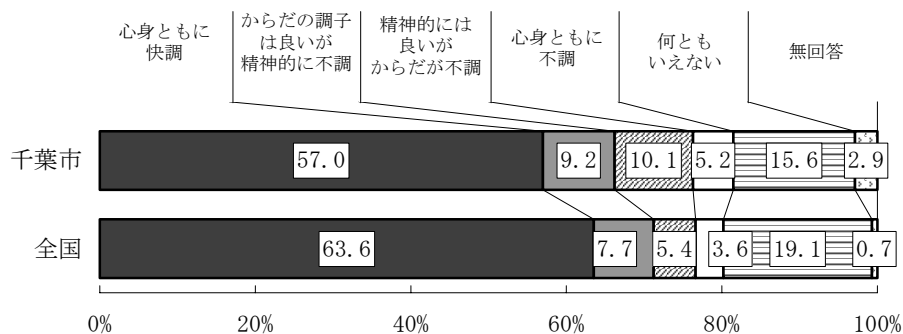
現状と課題

我が国では、医療の発展に伴い、周産期死亡率や新生児死亡率等が大幅に低下するなど、妊娠や出産を取り巻く環境が整備されてきました。しかし、医療が発展し、妊娠や出産に関する情報量が多くなった現在でも、不安を払拭することは難しいようです。特に現代日本の母親は、育児に対する熱意は高い一方で、心理的に追いつめられ、育児ノイローゼに陥りやすいとの指摘があります。その原因として、夫や周囲の協力が得られず、孤立してしまうことがあげられています。千葉市では、乳幼児の母親のうち、心身ともに快調と感じている割合が全国と比べて低い傾向がみられます。

このような不安や負担感を少しでも軽減するため、相談や情報提供の充実を図るほか、母親&父親学級等で父親の育児参加を促進します。さらに、健康診査や保健指導などを行い、乳幼児の発育や妊娠・育児期の健康管理を支援します。

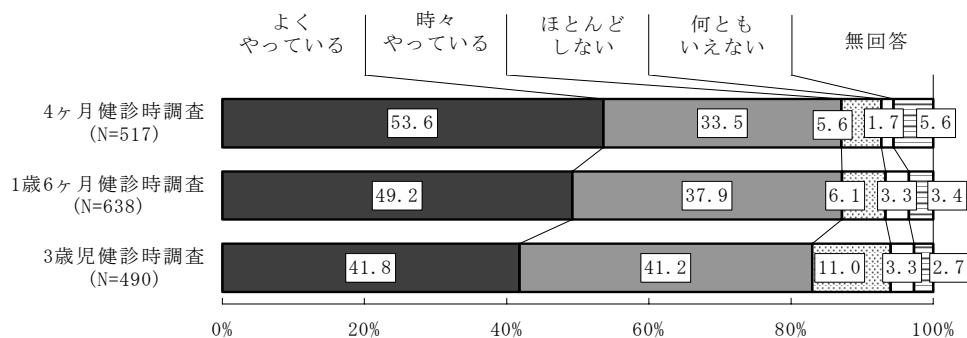
また、初婚年齢の上昇に伴う高齢出産や、不妊治療の取り組みも増えていることから、保健医療機関等のきめ細かい対応により、安心して妊娠・出産ができる環境の整備を進めることが重要です。

母親の気持ちやからだの調子（千葉市・全国）



資料）千葉市「健やか親子（母子保健）実態調査」（平成 15 年）、「平成 12 年度幼児健康度調査」

父親の育児参加の状況



資料）千葉市「健やか親子（母子保健）実態調査」（平成 15 年）

具体的事業

① 安心・安全な妊娠や出産の支援

No.	事業名	事業内容	所管課
82101	エンゼルヘルパー派遣事業	妊娠中や出産後間もない核家族家庭を対象にヘルパーを派遣し、家事援助や育児援助を行う。	子育て支援課
82102	出産育児一時金	国民健康保険被保険者出産児1人に付き30万円を支給する。	保険年金課
82103	出産費貸付金	国民健康保険被保険者出産育児一時金の支給が見込まれる世帯に対し、出産に要する費用を貸し付けする。	保険年金課
82104	妊娠中毒症療育援護事業	妊娠中毒症等療育援護事業該当者に助成する。	子育て支援課
82105	未熟児療育医療給付事業	公費負担医療費及び入院時食事療養費を現物給付する。	子育て支援課
82106	助産施設運営費	助産施設へ入所し、出産した妊産婦に助産費用を支出する。	子ども家庭福祉課

② 不妊治療に対する支援

No.	事業名	事業内容	所管課
82201	不妊専門相談センター・特定不妊治療費助成	不妊に関する複雑な悩みに対し、専門的・医学的な相談・支援を行うため、不妊専門相談センターを設置する。また、不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、治療費の助成を行う。	子育て支援課

③乳幼児やその親への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
82301	妊産婦・新生児訪問指導	訪問指導員が、訪問を希望する妊産婦・新生児の家を訪問し、出産・育児等に係る様々な相談に応じる。	子育て支援課
82302	発達・療育相談の充実	主として運動発達面に関して詳細な相談が必要な乳幼児を対象に、小児神経科専門医による発達相談を行う。また、乳幼児相談及び各健康診査の二次健康診査の場としての整形外科医による診察、保健師による相談を実施する。	子育て支援課
82303	育成医療給付事業	身体に障害のある児童又はこれを放置すると将来独立自活する上で支障となる身体的不自由を残すおそれがある児童に対し、手術又は疾病を克服するために必要な医療費等の一部を公費負担する。 また、骨関節結核及び結核にかかった児童に対する医療の一部を公費負担するとともに、療養生活に必要な日用品と学校教育を受けるのに必要な学用品の支給を行う。	子育て支援課
82304	健康診査等①（妊婦一般健康診査（B型肝炎検査含む））	妊娠期の健康管理を行うため、医療機関に委託し妊娠中に2回の健康診査を実施する。今後、受診率の向上を目指す。	子育て支援課
82305	健康診査等②（乳児、4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児健診等）	保健所・保健センター、指定・協力医療機関等において、各種健康診査を実施するとともに、母親に対して各種相談・助言等を実施する。今後受診率の向上を目指す。	子育て支援課
82306	離乳食教室	離乳食教室を各区の保健センターで開催する。	健康企画課
82307	母親＆父親学級	初妊婦及びその夫に対し保健師・栄養士・歯科衛生士・助産師は、保健、お産の準備、保育、父親の役割などわかりやすく指導する。また、医師による講演を実施する。今後事業の拡大を図る。	子育て支援課
82308	育児相談	乳幼児が心身共に健やかに発育をすることを目的に保健師・管理栄養士・歯科衛生士が相談を実施する。	子育て支援課
82309	出産・育児の電話相談	保健センターに育児相談専用の直通電話を開設し、出産する病院の情報、新生児の育児に関する相談への対応を保健師が中心に実施する。 （内容により助産師、管理栄養士、歯科衛生士に引き継ぐ。）	子育て支援課

施策の方向性3 生涯にわたる健康を支援する医療の充実

現状と課題

女性には妊娠・出産の可能性があることから、健康や医療について男性とは異なる課題を持っています。また、誕生から幼年期、少年少女期、青年期、壮年期、中年期、高齢期といった各年代で、心身に関する悩みは変化し、それぞれの年代に対応した医療が求められています。

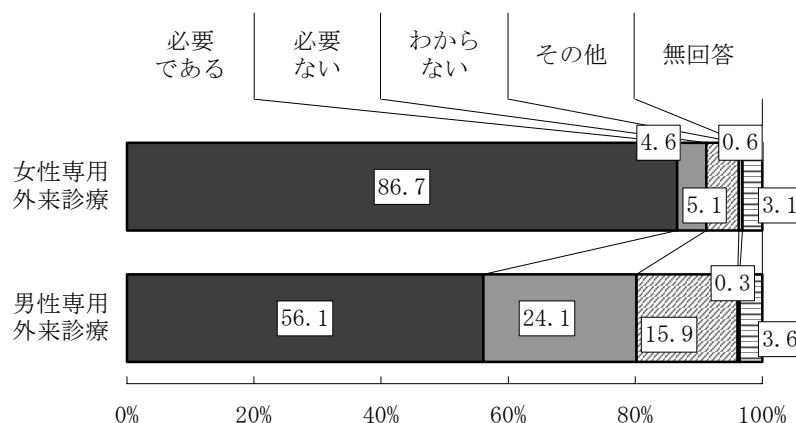
そのため、疾病そのものを診断するという既存の医療のあり方から、患者一人ひとりの性別や年齢、生活習慣、遺伝子情報などを基に、個別に対応した医療の実現を達成しようとしているところであり、その過渡期にある近年では、男女の性差を考慮した医療（GSM）※の考え方が全国的に普及しています。市民意識調査の結果では、女性専用外来診療が必要だと感じている人の割合が約9割、男性専用外来診療が必要だと感じている人の割合が約6割に達しており、性差を考慮した医療のニーズの高さがうかがえます。

このような社会的な流れを踏まえ、市立青葉病院（中央区）では、平成16年秋から女性専用外来診療を開設し、女性特有の疾患や体調不良、更年期障害、乳がんなどへの対応を強化したところです。今後も、性別や年代などに応じたきめ細かい医療の充実により、生涯にわたる健康を支援することが大切です。

そして、日々の健康づくりに資するため、2つの市立病院の運営や各保健医療機関等との連携、地域保健推進員の取り組みなど、身近な医療の充実を図る必要があります。

※男女の性差を考慮した医療（GSM）：Gender & Sex Specific Medicine の略。生物学的、生理学的な性差があるため、同じ疾患でも男女では異なるという考えに基づいた医療。

女性専用・男性専用外来診療の必要性



資料）千葉市「男女共同参画社会に関する調査」（平成16年3月）

具体的事業

①身近な医療の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
83101	両市立病院運営管理事業 (女性専用外来の実施)	市立青葉病院と市立海浜病院の運営管理を行い、市立海浜病院を再整備する。 また、市立青葉病院において、更年期障害など女性ホルモンに起因する、のぼせ・ほてり・倦怠感・尿失禁や骨粗しょう症などの女性特有の疾患に対する医療を提供し、生涯にわたる健康の維持を目的とした「女性専用外来」を運営する。	健康企画課
83102	地域保健推進員活動	地域保健推進員活動の充実を図る（2か月児に対する家庭訪問、各種保健事業の紹介、相談）。	子育て支援課
83103	老人医療費助成事業	68・69歳及び60歳以上のねたきり老人等で市町村民税非課税者の保険診療の自己負担額から、前期高齢者の一部負担金相当額を除いた額を助成する。	保険年金課

施策の方向性4 高齢者や障害者の自立支援と社会参加

現状と課題

我が国では、諸外国と比較して高齢化が急速に進行しています。千葉市でも、下図のとおり、65歳以上の高齢単身者数が急増するとともに、要介護又は要支援認定者数の増加も見込まれています。また、男女の平均寿命の差により、要介護者や経済的に不安定な高齢者に占める男女の比率は、女性の方が高くなる傾向にあります。

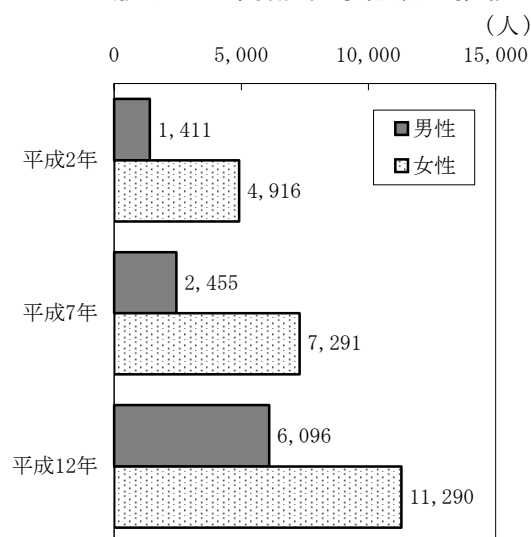
このような急速な高齢化に対応するため、高齢者の生活基盤や健康などに関する不安を軽減し、自立を支援することで、男女ともに、生涯を通じて、いきいきと暮らすことのできる社会を形成することが求められています。

また、障害者がある人らしく自立し、ともに社会を支える一員として働き、暮らし、地域社会に貢献するなど、充実した生活を実現できる仕組みづくりを進めることが、より一層重要になります。そのため、年齢や障害にかかわらず、就業や学習、地域活動などに参画できる機会を拡充するなど、環境の整備が望まれます。

さらに、すべての人にとって暮らしやすく活動しやすい千葉市となるよう、高齢化に対応した住宅を供給することや、ユニバーサルデザイン※によるまちづくりを推進することが必要です。

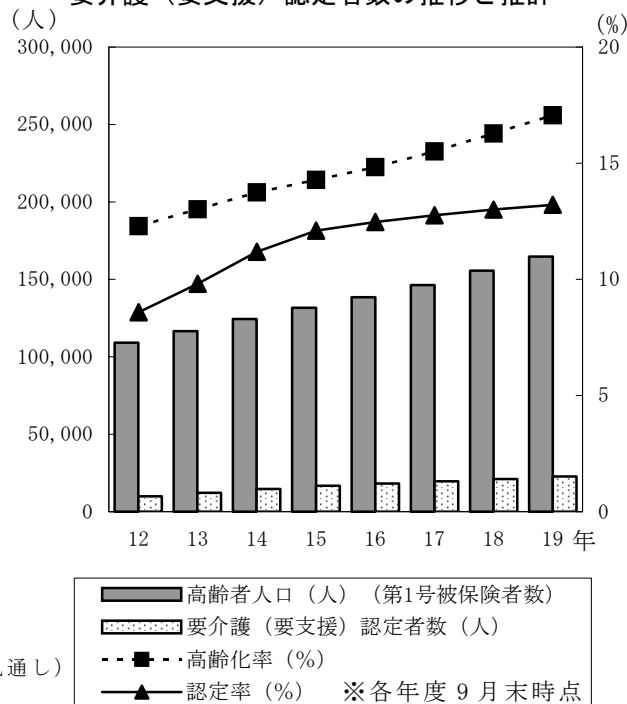
※ユニバーサルデザイン：年齢、性別、身体、国籍など人々がもつ様々な特性や違いを認め合い、はじめから、できるだけ多くの人が使いやすい製品や建物、環境、施設等のデザインをしようとする考え方。

65歳以上の高齢単身者数の推移



上資料) 総務省「国勢調査報告」

要介護(要支援)認定者数の推移と推計



右資料) 「千葉市高齢者保健福祉推進計画」(15年度以降見通し)

※高齢化率：高齢者人口(第1号被保険者)÷総人口、

認定率：要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者のみ)÷第1号被保険者数

具体的事業

①介護や疾病の予防

No.	事業名	事業内容	所管課
84101	機能訓練事業	機能低下を予防するため、日常生活動作の訓練や地域における社会参加などに重点を置いた活動を行う。また、転倒予防のため、栄養・運動指導等を行う転倒骨折予防教室を実施する。	健康企画課
84102	訪問指導事業	対象者の家を訪問し、家庭における療養、介護予防、機能訓練の方法や疾病予防、栄養、口腔内衛生、認知症等に関する指導をする。	健康企画課
84103	生きがい活動支援通所事業	高齢者が、いきいきプラザ・いきいきセンターの施設で実施する日常動作訓練や趣味活動などに参加し、介護が必要になる状態になることを予防する。	高齢福祉課

②高齢者の交流活動の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
84201	楽しい教室づくり推進事業	地域の高齢者の指導力を学校教育の場に積極的に活用する。	指導課
84202	老人つどいの家運営事業	一般家庭の居室の一部を提供してもらい、教養、趣味の活動を通して、高齢者相互の交流を図る場として開放する。	高齢福祉課

③障害者や高齢者等が暮らしやすいまちづくり

No.	事業名	事業内容	所管課
84301	障害者や高齢者にやさしいまちづくり事業	障害者や高齢者が積極的に社会参加できるよう、安全かつ快適に利用しやすい施設の整備を目指し、特定建築物及び公益的施設等の事業者には事業の協力を求めるとともに指導助言をする。	地域保健福祉課 都市交通課 建築指導課 公園管理課 維持管理課
84302	高齢化に対応した住宅の確保	市営住宅の高齢者用住宅やシルバーハウジングの供給を進める。また、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を検討する。	住宅政策課 住宅整備課

④日常生活の支援

No.	事業名	事業内容	所管課
84401	介護相談員派遣事業	介護相談員が施設等を訪問して、利用者等の相談を受け、その内容を施設等の管理者・職員に伝えること等により、利用者等の不安・不満の解消やサービスの質の向上を図る。	介護保険課
84402	在宅介護支援センター運営事業	在宅介護等に関する総合的な相談に応じるとともに、ニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように、各関係機関などとの連絡・調整等の便宜を供与する。	高齢福祉課

⑤障害者の自立と社会参加の支援

No.	事業名	事業内容	所管課
84501	千葉障害者就業支援キャリアセンター事業	千葉障害者就業キャリアセンターの運営事業に参画し、本市の障害者の一般就労を支援する。	障害保健福祉課
84502	知的障害者ボランティア活動支援事業	知的障害者のボランティア活動を推進するため、その活動の機会を用意するとともに便宜を図る。	障害保健福祉課
84503	就職面接会 〔基本目標4-2の再掲〕	就職希望者と事業主との就職面接会を関係機関と共催する（障害者や高卒者への就職支援）。	勤労市民課

⑥障害者の相談・支援

No.	事業名	事業内容	所管課
84601	障害者生活支援事業	在宅の身体障害者に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報提供などを行う。	障害保健福祉課
84602	精神障害者地域生活支援センター事業	法人が設置する地域生活支援センターの運営費を助成し、精神障害者の地域における様々な相談に応じ、保健所等の関係機関との連絡調整等を行い精神障害者の地域生活を支援する。	障害保健福祉課
84603	精神保健福祉相談事業	保健所、こころの健康センター等において、嘱託医、精神保健福祉相談員、保健師による精神保健福祉に関する相談、訪問指導を行う。	障害保健福祉課
84604	障害者専門相談事業	障害者の権利擁護等にかかる相談等に対応するため常設相談窓口を設置し、内容に応じて弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害保健福祉課
84605	知的障害者生活支援事業	知的障害者生活支援センターの生活支援ワーカーが、家庭や職場等を訪問し、生活上の相談や地域生活に必要な支援を行う。	障害保健福祉課
84606	障害児（者）地域療育等支援事業	障害児（者）施設にコーディネーター、ケアマネージャーを配置し、支援費の利用に係る相談などに応じ、また、各種福祉サービスに係る援助、調整等やボランティア育成等を行う。	障害保健福祉課